

平成27年度第4回幕別町創生総合戦略審議会 議案

日時 平成27年11月30日(月)
午後6時30分
場所 幕別町民会館2階講堂

〔会議次第〕

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1) 幕別町人口ビジョン(案)について

資料1

(2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

資料2

(3) その他

4 閉会

次回開催予定 平成28年1月

(企画室)

幕別町人口ビジョン(案)

まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 27 年○月

幕別町

目次

I	はじめに	1
1	全国的な動き	1
2	幕別町人口ビジョンの策定の背景	1
3	幕別町人口ビジョンの策定の手続き	1
4	幕別町人口ビジョンの位置づけ	3
5	対象期間	3
6	人口の目標管理	3
7	行政区に対する地域分類	4
II	人口の現状分析・将来推計	5
1	人口動態の分析	5
(1)	総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口	5
(2)	自然動態(出生・死亡)	6
(3)	社会動態(転入・転出)	7
(4)	自然動態及び社会動態	9
(5)	産業別人口	9
(6)	通勤・通学による流出入人口	13
2	将来人口の推計	14
(1)	幕別町の人口推計	17
(2)	地区別の人口推計	18
(3)	年齢別の人口推計	23
3	人口動態及び将来人口推計のまとめ	26
(1)	人口動態のまとめ	26
(2)	人口推計のまとめ	27
(3)	人口減少に歯止めをかける4つの基本目標	27
III	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察	29
1	想定される影響	29
2	将来の人口減少に対するヒアリング調査	30
3	将来の人口減少に対するアンケート調査	32
4	将来の人口減少に対する調査結果のまとめ	38
5	両調査結果から考察される目指すべき将来人口の方向性	40
IV	人口の将来展望	41
1	人口の将来展望を導出する過程	41
2	目指すべき将来の展望	41

1 全国的な動き

日本の人口は、2008年(平成20年)の1億2,808万人をピークに減少局面に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2060年(平成72年)の総人口は約8,700万人にまで減少するとされています。東京圏など都市部への過度の人口集中がみられる一方、地方では若い世代の人口流出が進行しており、都市部に比べて人口減少が早い段階で進んでいます。

政策提言機関である日本創成会議によると、今後も人口移動が収束しなかった場合について、国立社会保障・人口問題研究所推計における2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準(概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入)で続くという想定で算出すると、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、896自治体、全体の49.8%という結果になり、これらを「消滅可能性都市」としています。さらに、896自治体のうち、2040年(平成52年)時点で人口が1万人を切る市町村は、523自治体、全体の29.1%であり、このままでは、これらの自治体は消滅する可能性が高いとされています。

こうした状況を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、

- 1) 東京への人口の一極集中の是正
- 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 3) 地域の特性に即した地域課題の解決

という3つの基本的視点から、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため2060年(平成72年)に総人口1億人程度を確保することを目指しています。

2 幕別町人口ビジョンの策定の背景

幕別町の人口は、住民基本台帳では、平成17年度末の27,482人から、平成26年度末の27,596人と10年間でほぼ同じであります。3地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれ、それぞれの地区が特性を持った市街地を形成しており、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口の減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

また、これまでは、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は、人口が減少することが見込まれます。

このため、幕別町においても、地方創生に向けた今後5か年の施策の方向性を位置づける「幕別町創生総合戦略」を平成27年度中に策定し、町の総力を結集して地方創生に取り組んでまいりたいと考えています。そこで、「幕別町創生総合戦略」を策定するにあたり、幕別町の人口の現状を分析し、将来の目指すべき方向の根拠となる「幕別町人口ビジョン」を策定します。

3 幕別町人口ビジョンの策定の手続き

幕別町人口ビジョンの策定にあたり、以下の手続きを踏んでいきます。

- 1) 人口の動態分析
- 2) 将来人口の推計と分析
- 3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察

4) 目指すべき人口の将来展望

具体的には、

- 1) 人口の動態分析において、幕別町における過去の人口統計資料をできる限り遡り、コーホート・出生数・死亡数・転入出数等の各カテゴリー別の人口動向を3地区（幕別・札内・忠類）ごとで把握します。
また、幕別町と周辺地域との人口移動やその背景となった産業別の就業状況、雇用状況などを把握し、人口動向の自然増減及び社会増減の背景を考察します。
- 2) 将来人口の推計と分析において、人口動向分析を基調に、出生率や移動率などの仮定値（人口問題研究所準拠推計及び独自推計）を変えた人口シミュレーションを行い、自然増減及び社会増減の影響を分析します。
- 3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察において、人口動向分析や人口推計分析の結果と、地域の基幹産業や将来に与える影響に関連するデータより、人口の変化が地域の将来に与える影響を分析・考察します。特に、スーパー等商業施設及び医療機関に対して、今後の見通し等のヒアリング調査を補足的に実施します。
- 4) 目指すべき人口の将来展望において、地方版総合戦略の基本目標である「雇用の創出」・「転入＞転出」・「結婚・出産・子育て環境の整備」・「3地区並びに周辺地域との連携」を基軸に、アンケート調査を展開します。

以上、1)～4)の手続きを踏まえることで、人口動向調査分析及び将来展望に必要な調査分析、検討組織の検討結果を踏まえ、2020年及び2060年の人口に関する目指すべき将来の方向性を提示します。

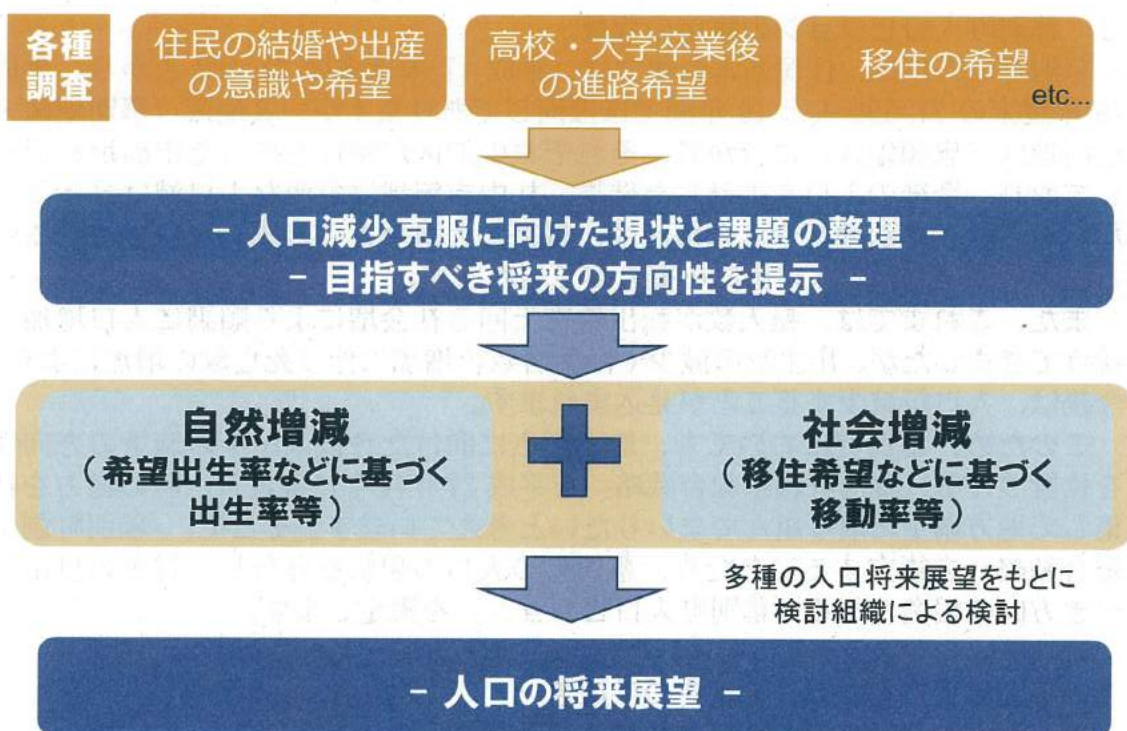


図1. 人口ビジョン策定の手続き

4 幕別町人口ビジョンの位置づけ

「幕別町人口ビジョン」は、幕別町におけるこれまでの人口動向や将来の人口推計を町内の各地域別に分析・考察し、今後、幕別町が将来目指すべき方向とそれに伴う将来の人口の展望を提示し、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に則しながらも、幕別町の地域特性を考慮した地方創生施策を策定する上での基礎根拠資料として位置付けます。

5 対象期間

国の長期ビジョンの期間である 2060（平成 72）年までとします。

6 人口の目標管理

(1) 趣旨

人口の目標管理には、「住民基本台帳（以下、住基と言う）人口」、「国勢調査人口」などによる方法があるが、町が管理しリアルタイムで動態を把握できる住基人口を使用する。ただし、他自治体との比較や過去の分析において、必要に応じて国勢調査人口を併用する。

(2) 住基人口を採用する理由

①町が管理している住民情報であるため

住基は、居住の公証や行政サービスの事務処理のため、住民基本台帳法に基づき町が管理している住民情報である。

②リアルタイムに把握できる情報であるため

住基人口はリアルタイムに町が管理している情報であるため、どの時点をとっても人口情報を抽出することができる。一方、国勢調査は5年ごとに実施され、かつ結果の詳細発表が調査時点からほぼ1年の時間を要するためリアルタイム性に欠ける。

(3) 住基人口の課題及び対応

①居住実態との誤差

住基に登録されていても実際に住んでいないケースがある。このため、正しい住基登録について情報提供を行っていく必要がある。

住民には届出義務が、町には住民に関する正確な記録が行われるように努める責務が課せられており、実態に合った記録が行われるよう努める必要がある。

②道やメディア等で取り上げられる人口との違い

道は国勢調査をベースにした人口を推計しているため、住基人口とは一致せず、またメディアで取り上げられている人口は住基人口をもとにしている場合が多い。このため、町民に誤解や混乱を招く可能性があるため、町の目標人口を公表するときは、住基人口である旨を明記する。

7 行政区に対する地域分類

幕別町人口ビジョンで扱う地域区分は、具体的には以下の分類としています。

①幕別市街地：

幸町、本町1、本町2、本町3、錦町1、錦町2、寿町1、寿町2、寿町3、宝町、南町1、南町2、緑町1、緑町2、緑町3、緑町4、新町、旭町1、旭町2、旭町4

②札幌市街地：

西町1、西町2、桜町北、桜町中央、桜町南、北町1、北町2、北町3、北栄町1、北栄町2、共栄町1、共栄町2、共栄町3、新北町西、新北町東、豊町、暁町東、暁町西、暁町北、桂町1、桂町2、桂町3、若草町1、若草町2、若草町3、中央町1、中央町2、中央町3、青葉町1、青葉町2、文京町、あかしや、あかしや中央、あかしや南1、あかしや南2、泉町、泉東、春日町、東春日町、みずほ町

③忠類市街地：

忠類栄町、忠類幸町、忠類本町、忠類錦町、忠類白銀町

④幕別札幌農村地域：

豊岡1、豊岡2、新和、西猿別、猿別、軍岡、南勢、大豊、明野北、明野南、新川、相川、相川東、相川西、相川南、相川北、糠内市街、五位、糠内第一、中糠内、西糠内、明倫、美川、中里、駒畠、古舞、途別、上稲土別、札幌区、日新1、日新2、昭和、依田、西和、千住1、千住2、千住東、稲土別、新生、中稲土別

⑤忠類農村地域：

忠類西当、忠類上忠類、忠類上当、忠類東宝、忠類元忠類、忠類幌内、忠類新生、忠類豊成、忠類晩成

Ⅱ 人口動向分析

1 人口動態の分析

(1) 総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口

① 総人口の動態（地区別）

札内地区は、これまでの宅地造成に伴い、80年代から2000年にかけて200人～600人/年の増加を示し、2000年以降から現在までは、ゆるやかな増加傾向にあります。幕別地区及び忠類地区（旧忠類村含む）は、90年代後半からゆるやかな減少傾向にあります。



図2. 総人口の動態（総人口×地域別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006年2月6日）

② 総人口の動態（男女別）

全ての年において女性が男性の人口を上回っておりますが、80年代後半から男女の人口の差が徐々に拡大する傾向にあります。2000年代にその差は1,000人を上回り、ここ数年においては、1,200人以上の差を示し、その差はさらに拡大しています。

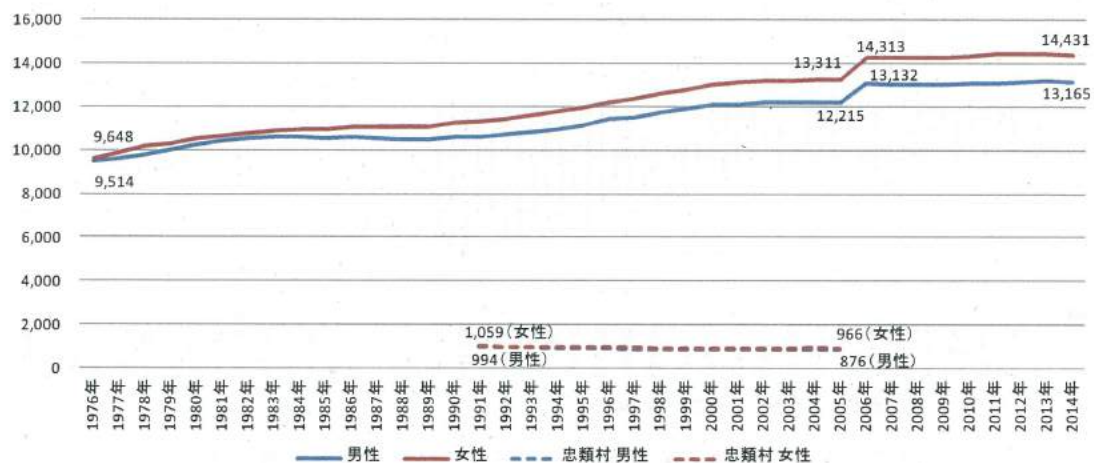


図3. 総人口の動態（総人口×男女別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006年2月6日）

③総人口の動態（年齢別）

生産年齢人口（15～64 歳）はほぼ横ばい傾向であります。年少人口（0 歳～15 歳）は微減傾向、老年人口（65 歳以上）は増加傾向であり、高齢化率は、年々増加しています。

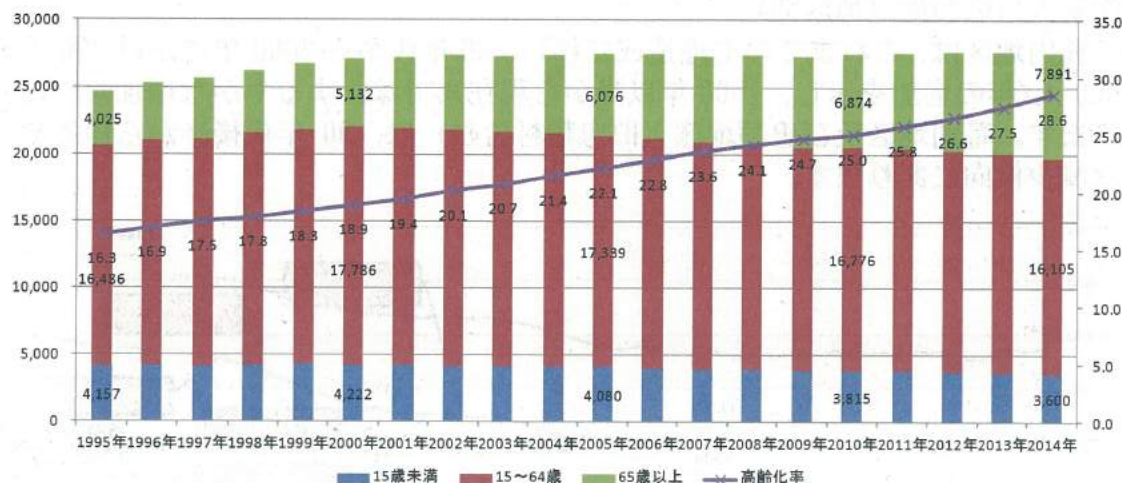


図4. 総人口の動態（総人口×年齢3区分別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

(2) 自然動態（出生・死亡）

①人口の自然増減

2000年代まで自然増が優勢ではありましたが、70年代から90年代にかけて徐々に出生数の減少に伴い、2000年代から自然減が優勢の傾向を示しています。

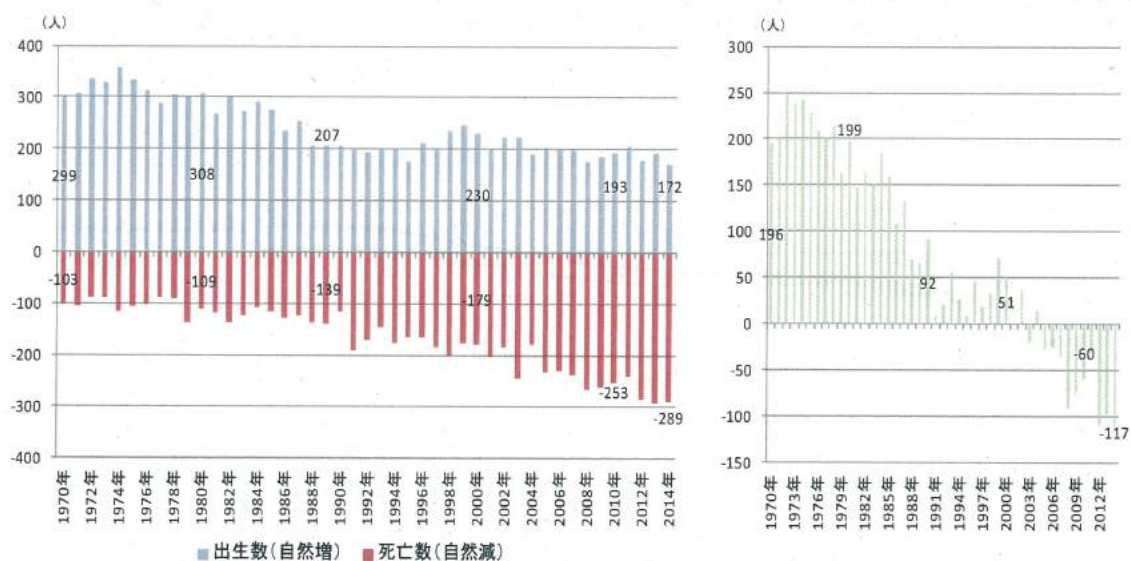


図5. 人口の自然増減の推移（左図は、自然増と自然減の差分）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

※3台帳上「その他」は、除く。

②地域別の出生率

出生率（期間合計特殊出生率）は、各地域とも 2011 年において 1 人を下回っておりましたが、忠類農村地域を除き、概ね 1～1.5 人を確保しています。

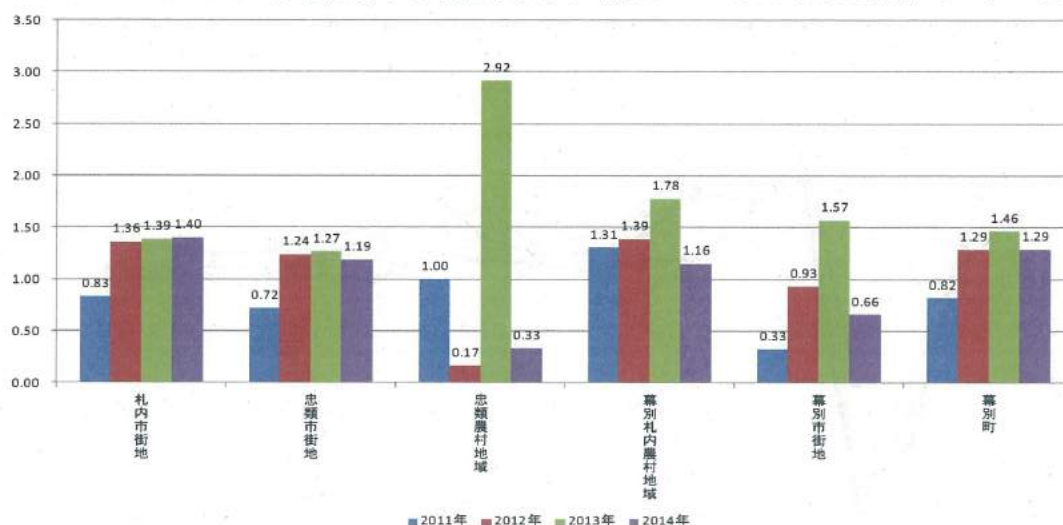


図 6. 地域別の出生率の推移

出典：幕別町「住基人口」

※「期間合計特殊出生率」：女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、各々の出生率を算出し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1 人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める。

(3) 社会動態（転入・転出）

①人口の社会増減

70 年代前半及び 80 年代後半は、社会減が超過する傾向にありましたが、90 年代前半には急激な社会増があり、現在も社会増が優勢の状況にあります。

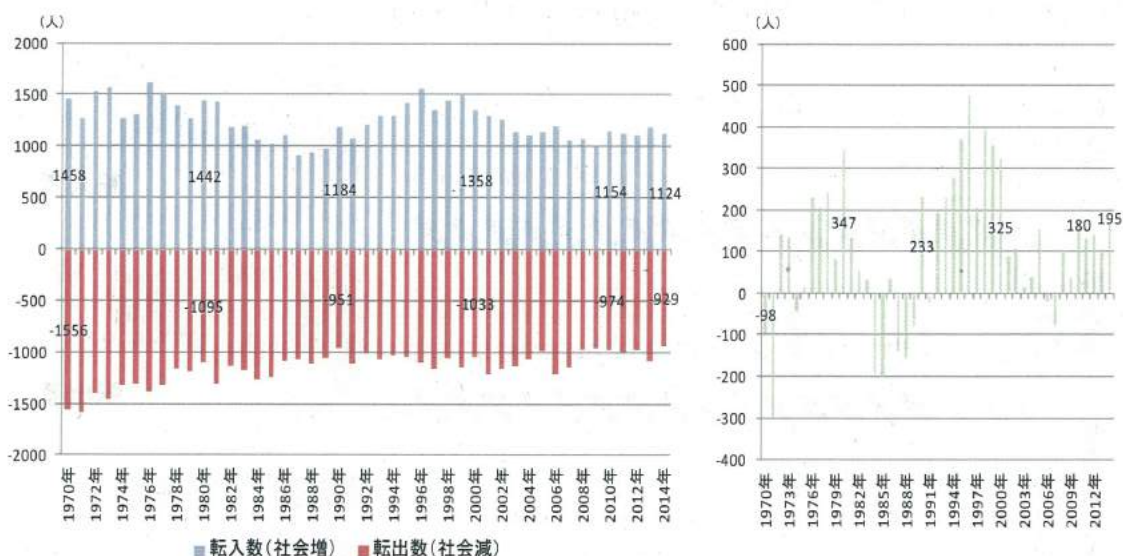


図 7. 人口の社会増減の推移（左図は、社会増と社会減の差分）

出典：幕別町「住民基本台帳人口」各年 3 月末

※本統計上では、2006 年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006 年 2 月 6 日）

※台帳上「その他」は、除く。

②年齢階級別社会増減数

就職や進学に伴い若年年齢層は転出が超過し、20～29 歳に転入超過の傾向にあります。2000 年代からは 200 人を下回る傾向となっています。



図 8. 年齢階級別純移動数の時系列分析

出展：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

③転出先と転入先

住基人口における 2011 年～2014 年の 4 年間の社会動態については、転出入ともに帯広市が多数を占め、次いで、音更町との転出入の順になります。十勝振興局圏内においては、本町は転入超過の傾向にあります。

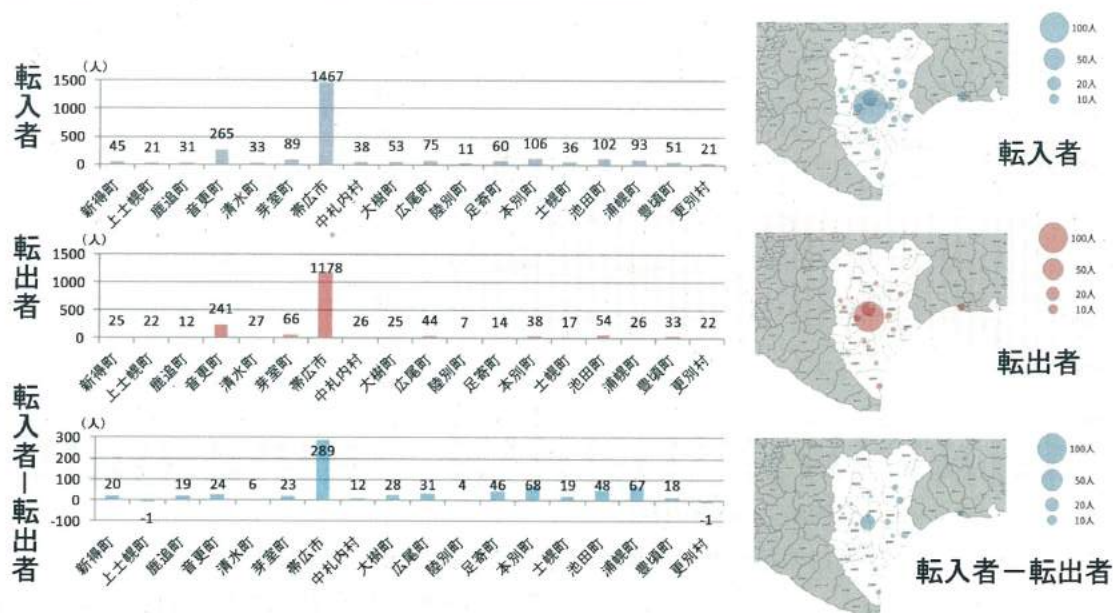


図 9. 転出先及び転入元

出典：幕別町「住基人口」(2011～2014) 各年 3 月末
※地図におけるサークルの中心は、各自治体の役場所在地

(4) 自然動態及び社会動態

2000年代から自然減の傾向が始まりますが、社会増に伴いまして、現在は全体として人口が安定している状態にあります。

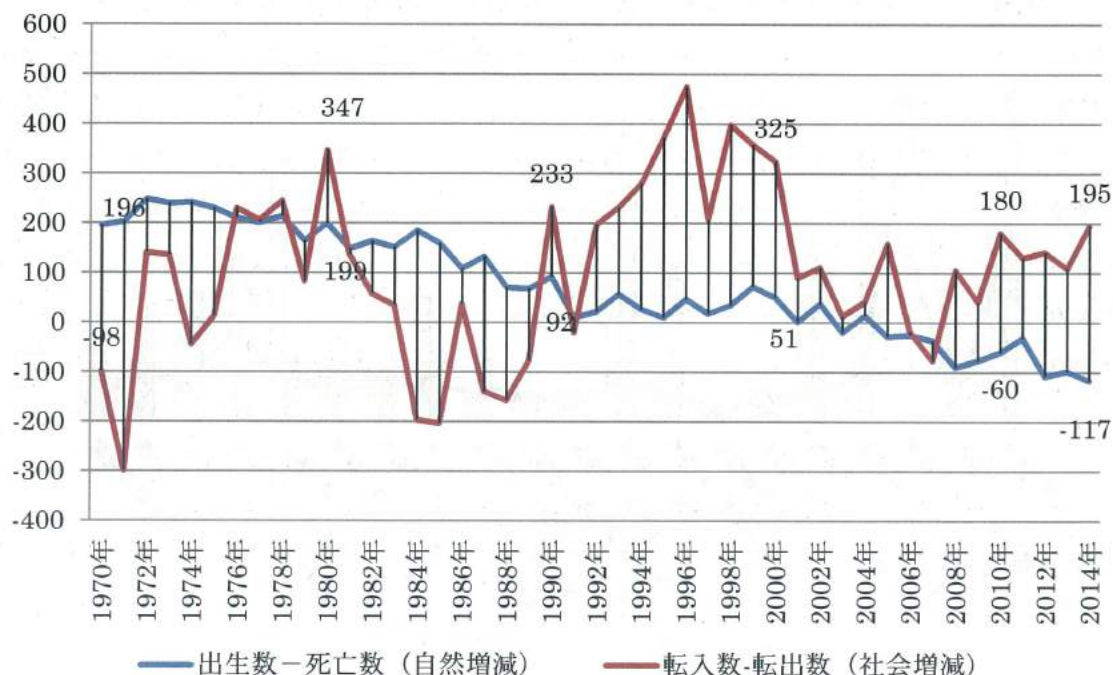


図 10. 人口の自然増減・社会増減の推移

出典：幕別町「住基人口」各年度の自然動態及び社会動態

(5) 産業別人口

①地域別産業分類

第一次産業（農林水産業）は、幕別札内農村地域で2,000人程度と最も多く、地域内就業者の65%を占めています。忠類農村地域は8割以上が第一次産業に携わっている。3市街地においては第三次産業（サービス業等）に従事する方が多数を占め、札内市街地では6,000人程度が携わっています。

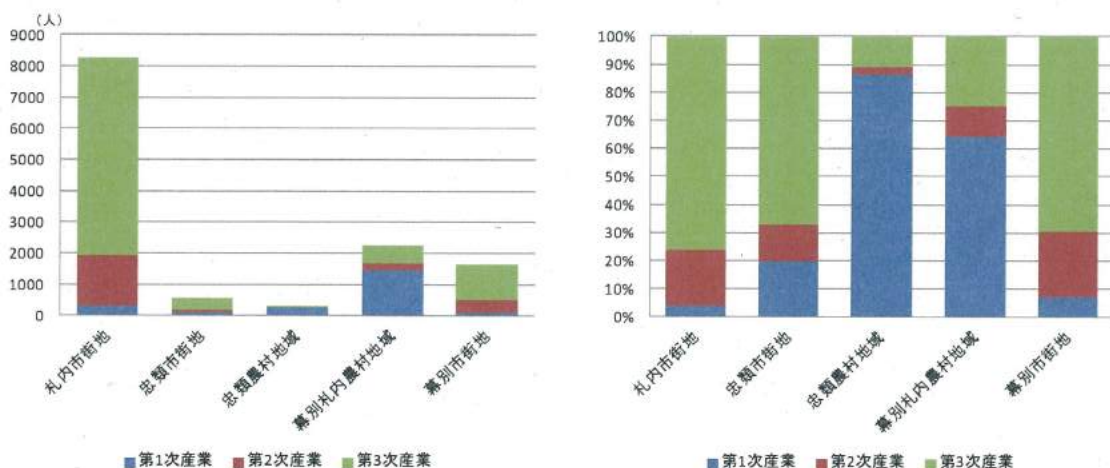


図 11. 地域別産業分類の実数及び割合

出典：「国勢調査」（2010）

②男女別産業分類

町全体では、農業・林業、建設業、卸売・小売業、医療・福祉に従事する方が多い傾向です。男性は、農業・林業、建設業、卸売・小売業に集中し、女性は、農業・林業、卸売・小売業、医療・福祉に集中しています。

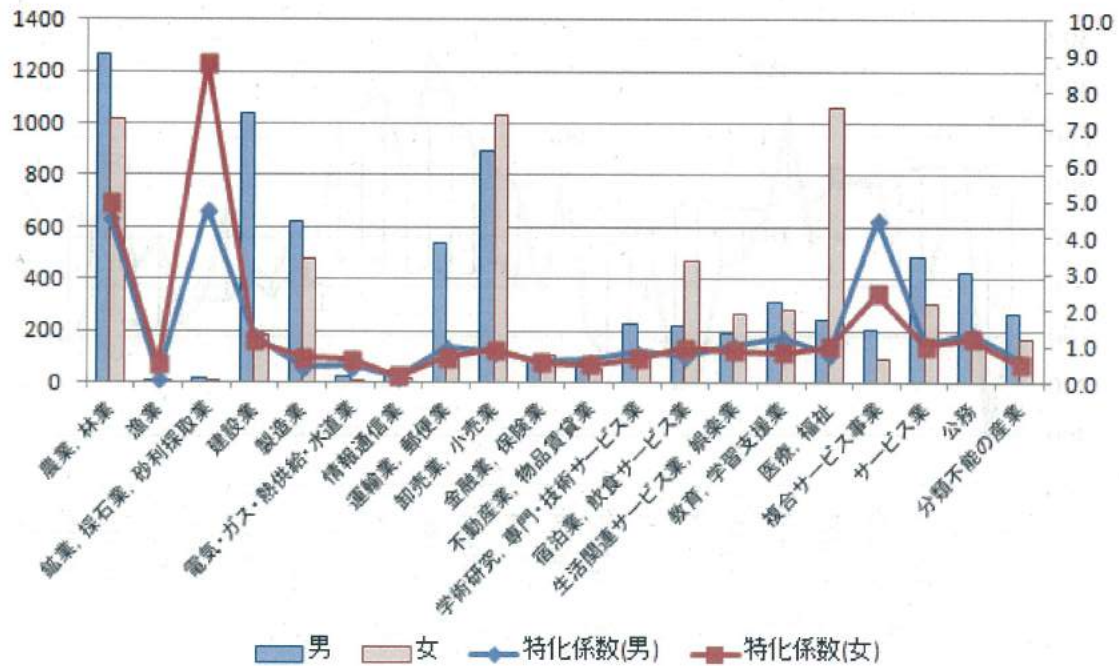


図 12. 男女別産業人口と特化係数

出典：「国勢調査」(2010)

※特化係数幕別町と全国の就業者比率を比較したもの。

高いほど、その産業に関わる就業者率が高い。

③年齢階級別産業分類（男性）

製造業、宿泊業・サービス業、医療・福祉、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、サービス業は比較的年齢層が高くなっています。

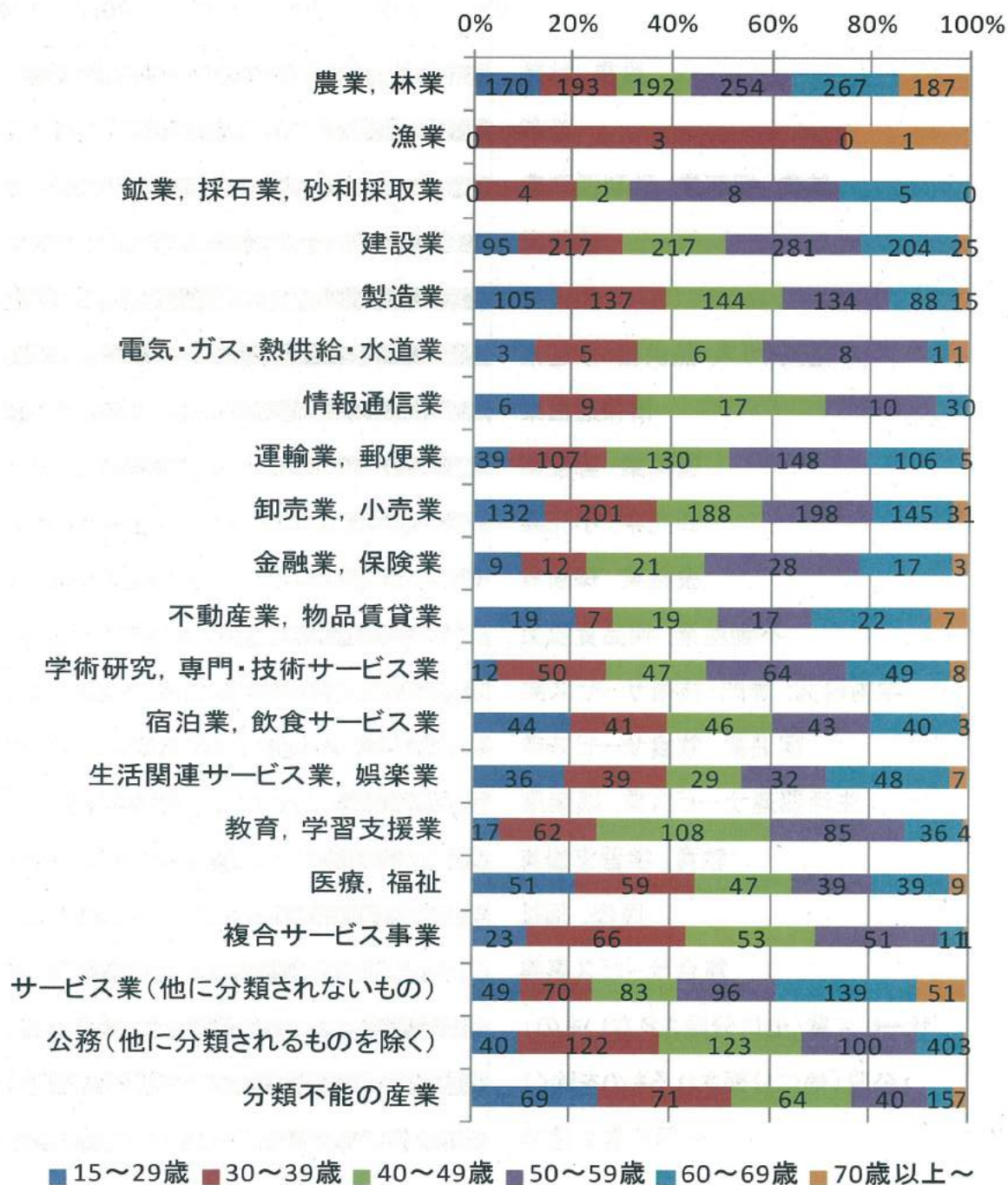


図 13. 年齢階級別産業別人口（男性）

出典：「国勢調査」（2010）

④年齢階級別産業分類（女性）

情報通信業、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、サービス業、建設業は比較的年齢層が高くなっています。

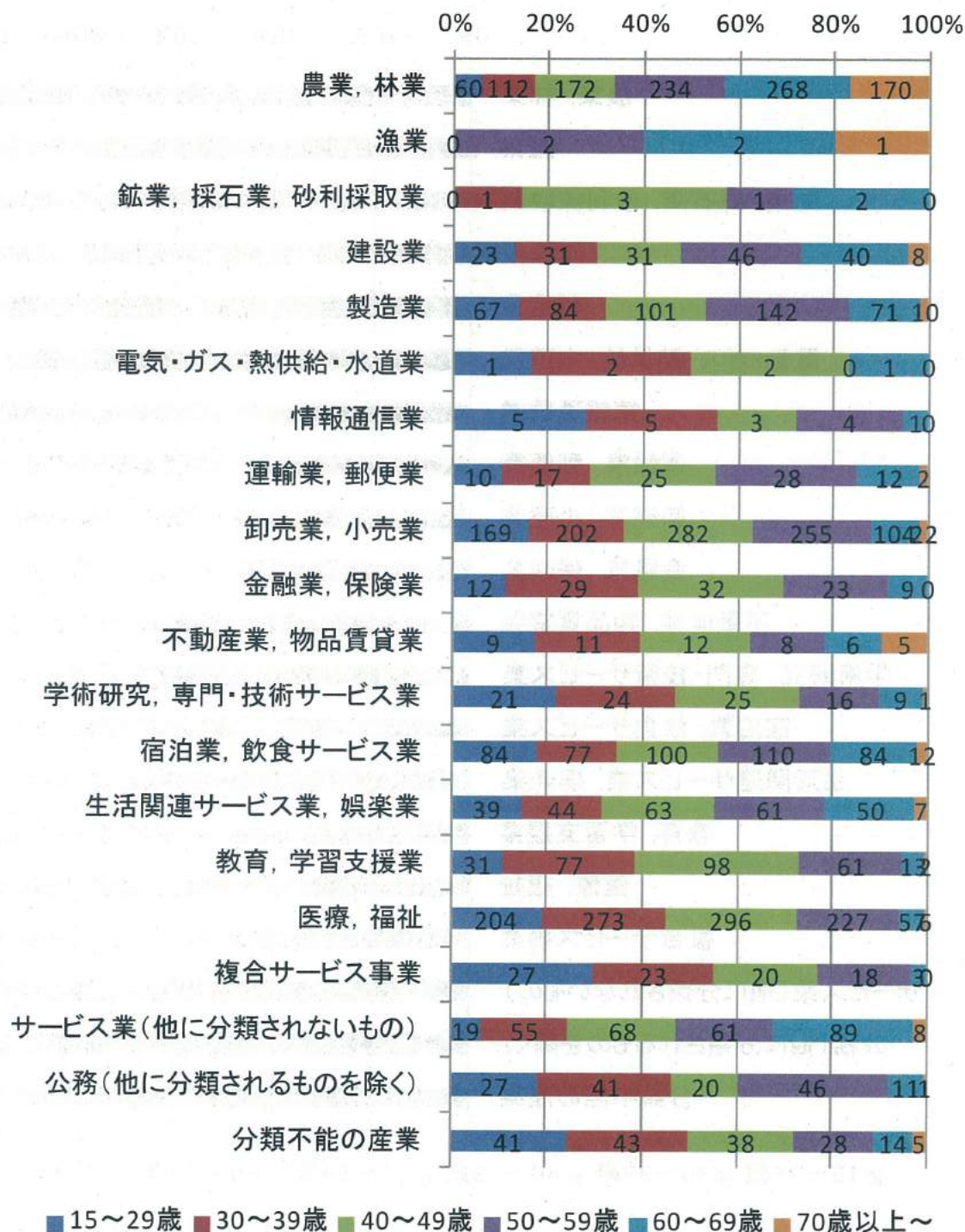


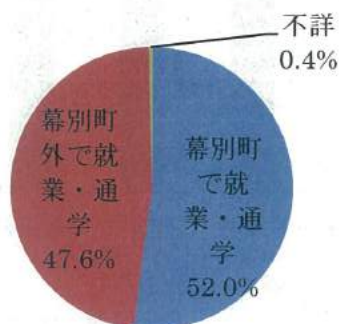
図 14. 年齢階級別産業別人口（女性）

出典：「国勢調査」（2010）

(6) 通勤・通学による流出人口

幕別町に暮らしている方の就業・通学地は町内・町外の割合がほぼ半数です。また、幕別町内で就業・通学する方の約 7 割は町内で、26%の方は町外の人です。このため、幕別町内の昼夜人口比率は 100 以下のため、日中よりも夜間の方が多い状況です。就業・通学地として最も多いのは帯広市で、以下音更町、池田町、芽室町の順となっています。

幕別町に居住する方の就業・通学地



幕別町で就業・通学する方の居住地

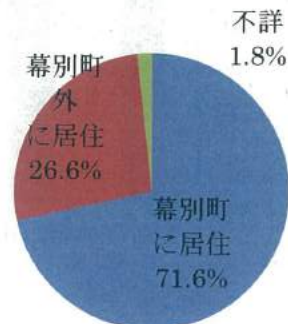


図 15. 幕別町と市町村別の従業・通学の状況

出典：国勢調査(2010)

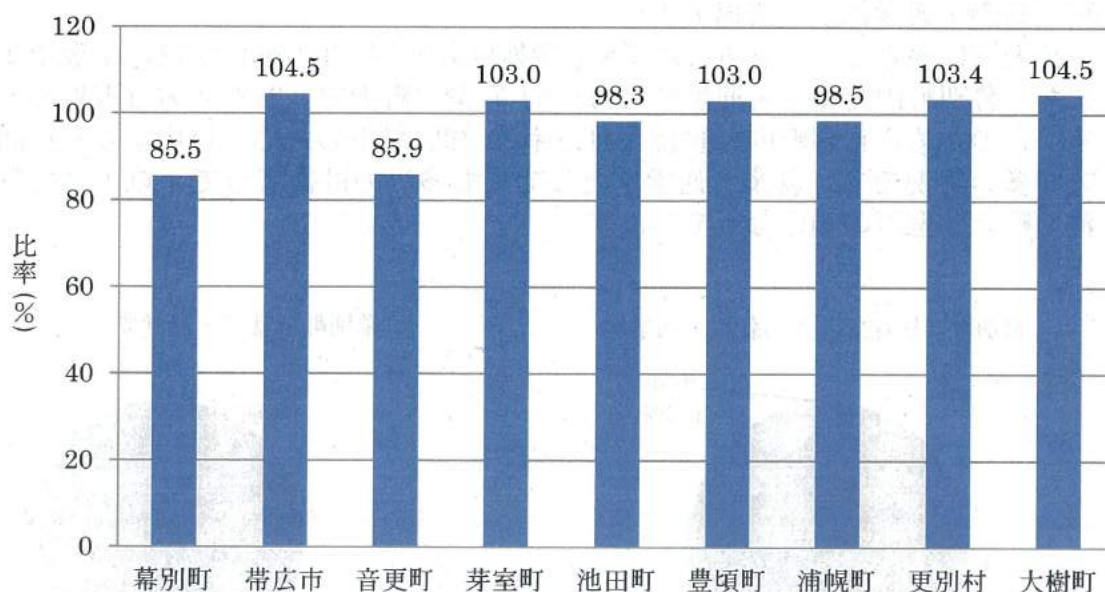


図 16. 市町村別昼夜人口比率

出典：国勢調査(2010)

※昼夜人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合。
 昼夜人口比率が 100 を超えているときは、通勤・通学人口が流入超過、
 100 を下回っているときは流出超過を示している。

2 将来人口の推計

①推計期間

平成 72 年(2060 年)までの 5 年ごと。

②推計方法

5 歳以上の年齢階級層の推計はコーホート要因法を使用する。

※「コーホート要因法」：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて 5 歳刻みごとの将来人口を推計する方法であり、5 歳以上の人口推計においては、生存率と純移動率の仮定値が必要であります。0 - 4 歳人口の推計においては、生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0 - 4 歳性比の仮定値により推計します。

本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0 - 4 歳性比が必要となります。

③基準人口

平成 27 年 3 月の住民基本台帳人口を基準とします。

④将来の生存率

ある年齢階級に属する人口が、5 年後に生存している率。「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別生存率を使用します。

⑤将来の純移動率

ある年齢階級に属する人口 (A) に関する 5 年間の転入超過数を、転入超過数の数え初めの年の A の人口で割った値。「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別純移動率を使用します。

⑥将来の子ども女性比

t 年の 0 - 4 歳の人口 (男女計) を、同年の 15 - 49 歳女性人口で割った値。「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の将来の子ども女性比を使用します。

⑦将来の 0 - 4 歳性比

t 年の 0 - 4 歳女性人口 100 人あたりの 0 - 4 歳男性人口。「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の将来の 0 - 4 歳性比を使用します。

⑧推計のパターン

次の 7 パターンにより将来人口を推計します。

ア 平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、「国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」と言う。)」の推計方法により推計した場合 (出生率: 1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

イ 推計 1

国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率: 合計特殊出生率が 1.6 (2020 年)、1.8 (2030 年)、2.07 (2040)、社人研移動率に準拠)

ウ 推計 2

国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率: 合計特殊出生率が 1.6 (2020 年)、1.8 (2030 年)、2.07 (2040)、移動率をゼロと仮定)

エ 推計 3

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率による推計 (出生率: 合計特殊出生率が 1.55、社人研移動率に準拠)

オ 推計 4

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率による推計 (出生率: 合計特殊出生率が 1.55、移動率をゼロと仮定)

カ 推計 5

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率: 札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、社人研移動率に準拠)

キ 推計 6

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳～39歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率: 札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、移動率をゼロと仮定)

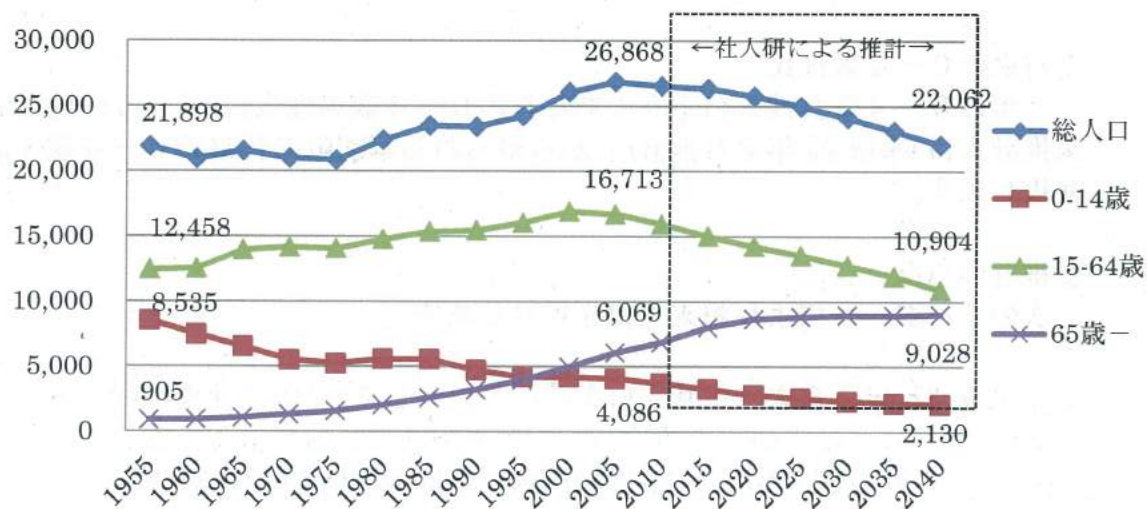


図 17. 幕別町の総人口と年齢3区分別人口の推移

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口
(平成 25 年 3 月推計)」

幕別町の総人口と年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数		26,547	26,354	25,768	24,982	24,094	23,110	22,062
0-14 歳		3,731	3,296	2,858	2,585	2,354	2,207	2,130
15-64 歳		15,948	15,026	14,241	13,551	12,767	11,954	10,904
65 歳-		6,868	8,032	8,669	8,846	8,973	8,949	9,028
年齢別割合	0-14 歳	14.1%	12.5%	11.1%	10.3%	9.8%	9.5%	9.7%
	15-64 歳	60.1%	57.0%	55.3%	54.2%	53.0%	51.7%	49.4%
	65 歳-	25.9%	30.5%	33.6%	35.4%	37.2%	38.7%	40.9%

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口
(平成 25 年 3 月推計)」

(1) 幕別町の人口推計

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596
2020	26,424	26,682	26,462	26,649	26,428	26,720	26,500
2025	25,559	26,068	25,657	26,003	25,592	26,145	25,731
2030	24,519	25,373	24,794	25,152	24,577	25,365	24,781
2035	23,411	24,608	23,857	24,227	23,489	24,515	23,765
2040	22,097	23,785	22,958	23,085	22,275	23,444	22,629
2045	20,918	23,141	22,231	22,096	21,212	22,544	21,656
2050	19,832	22,615	21,645	21,225	20,288	21,770	20,825
2055	18,705	22,096	21,073	20,330	19,342	20,978	19,984
2060	17,583	21,631	20,590	19,457	18,448	20,228	19,202
2015-2040 増減率	-19.93%	-13.81%	-16.81%	-16.35%	-19.28%	-15.05%	-18.00%
2015-2060 増減率	-36.28%	-21.62%	-25.39%	-29.49%	-33.15%	-26.70%	-30.42%
2060 (0-14 歳)	1,853	3,735	3,561	2,560	2,435	2,889	2,748
2060 (15-64 歳)	9,491	11,657	11,611	10,658	10,595	11,100	11,036
2060 (65 歳-)	6,239	6,239	5,418	6,239	5,418	6,239	5,418
2060 高齢化率	35.48%	28.84%	26.31%	32.07%	29.37%	30.84%	28.22%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

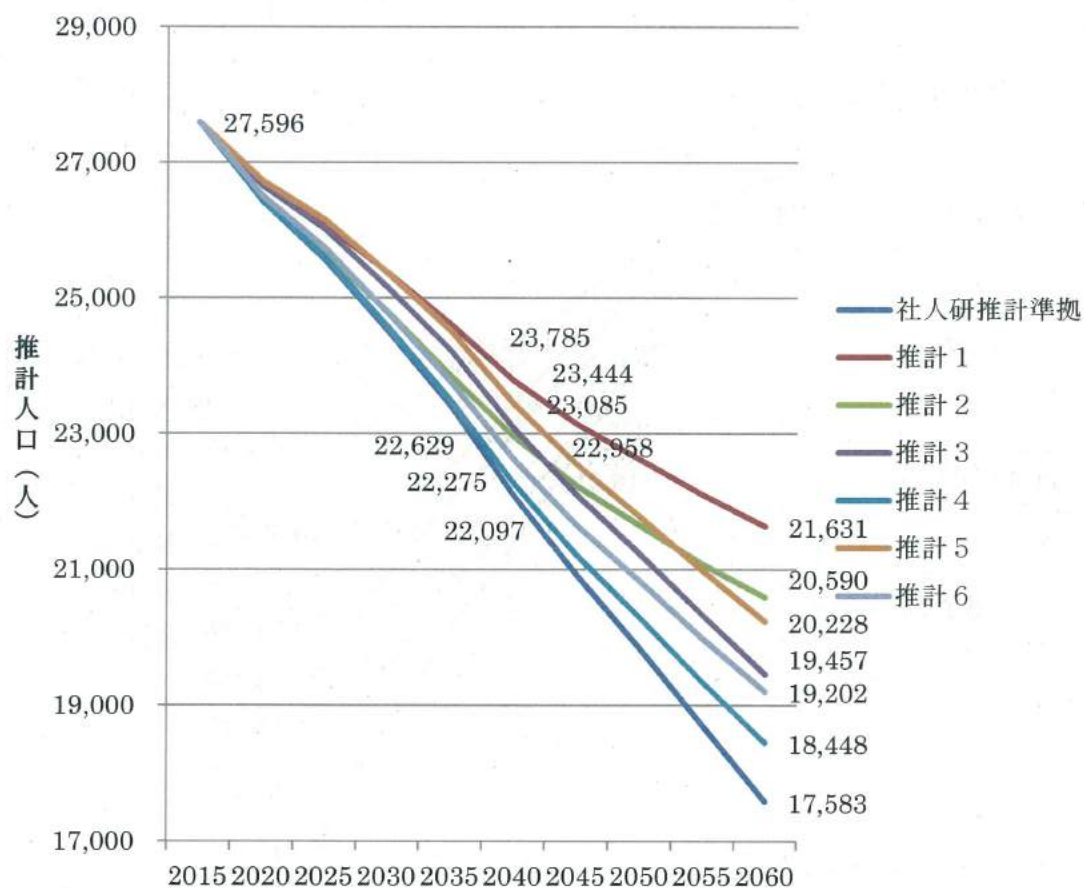


図 18. 将来人口のシミュレーション (幕別町)

(2) 地区別の人口推計

① 札幌市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576
2020	18,211	18,400	18,259	18,375	18,235	18,415	18,275
2025	17,851	18,224	17,955	18,176	17,908	18,255	17,985
2030	17,344	17,972	17,584	17,809	17,425	17,926	17,537
2035	16,757	17,638	17,127	17,357	16,856	17,515	17,007
2040	16,015	17,262	16,686	16,742	16,179	16,938	16,373
2045	15,322	16,970	16,324	16,192	15,565	16,435	15,807
2050	14,663	16,726	16,026	15,692	15,014	15,985	15,305
2055	13,901	16,418	15,674	15,102	14,385	15,449	14,728
2060	13,073	16,076	15,320	14,458	13,723	14,865	14,125
2015-2040 増減率	-13.79%	-7.07%	-10.17%	-9.87%	-12.90%	-8.82%	-11.86%
2015-2060 増減率	-29.62%	-13.46%	-17.53%	-22.17%	-26.13%	-19.98%	-23.96%
2060 (0-14 歳)	1,388	2,788	2,661	1,912	1,821	2,080	1,982
2060 (15-64 歳)	7,107	8,710	8,682	7,968	7,925	8,207	8,166
2060 (65 歳-)	4,578	4,578	3,977	4,578	3,977	4,578	3,977
2060 高齢化率	35.02%	28.48%	25.96%	31.66%	28.98%	30.80%	28.16%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

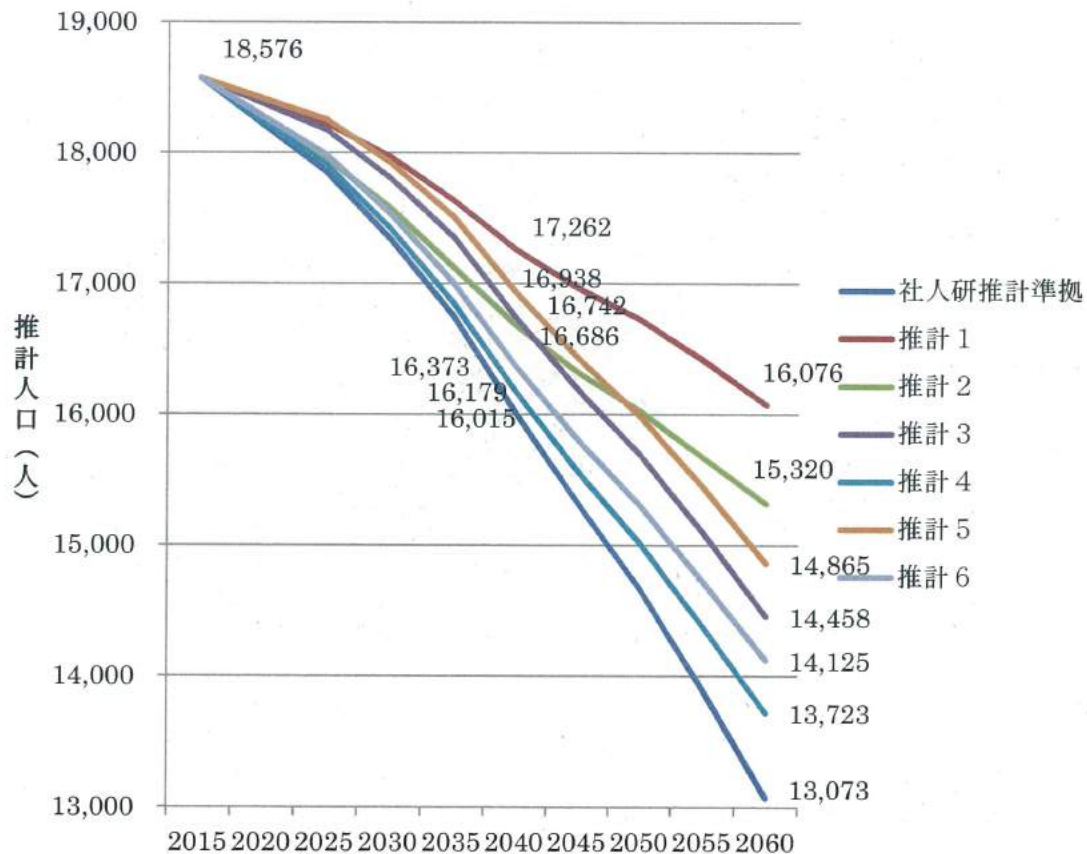


図 19. 将来人口のシミュレーション（札幌市街地）

② 幕別市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120
2020	3,805	3,837	3,801	3,833	3,797	3,827	3,792
2025	3,564	3,623	3,556	3,616	3,548	3,605	3,538
2030	3,302	3,400	3,304	3,375	3,280	3,360	3,266
2035	3,025	3,163	3,044	3,120	3,003	3,100	2,984
2040	2,723	2,915	2,796	2,837	2,719	2,812	2,695
2045	2,467	2,716	2,593	2,601	2,481	2,571	2,452
2050	2,257	2,567	2,443	2,415	2,295	2,379	2,260
2055	2,090	2,465	2,338	2,273	2,150	2,231	2,109
2060	1,942	2,391	2,262	2,153	2,029	2,105	1,981
2015-2040 増減率	-33.91%	-29.25%	-32.14%	-31.14%	-34.00%	-31.75%	-34.59%
2015-2060 増減率	-52.86%	-41.97%	-45.10%	-47.74%	-50.75%	-48.91%	-51.92%
2060 (0-14 歳)	194	399	379	272	258	253	240
2060 (15-64 歳)	999	1,243	1,234	1,132	1,122	1,103	1,092
2060 (65 歳-)	749	749	649	749	649	749	649
2060 高齢化率	38.57%	31.33%	28.69%	34.79%	31.99%	35.58%	32.76%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

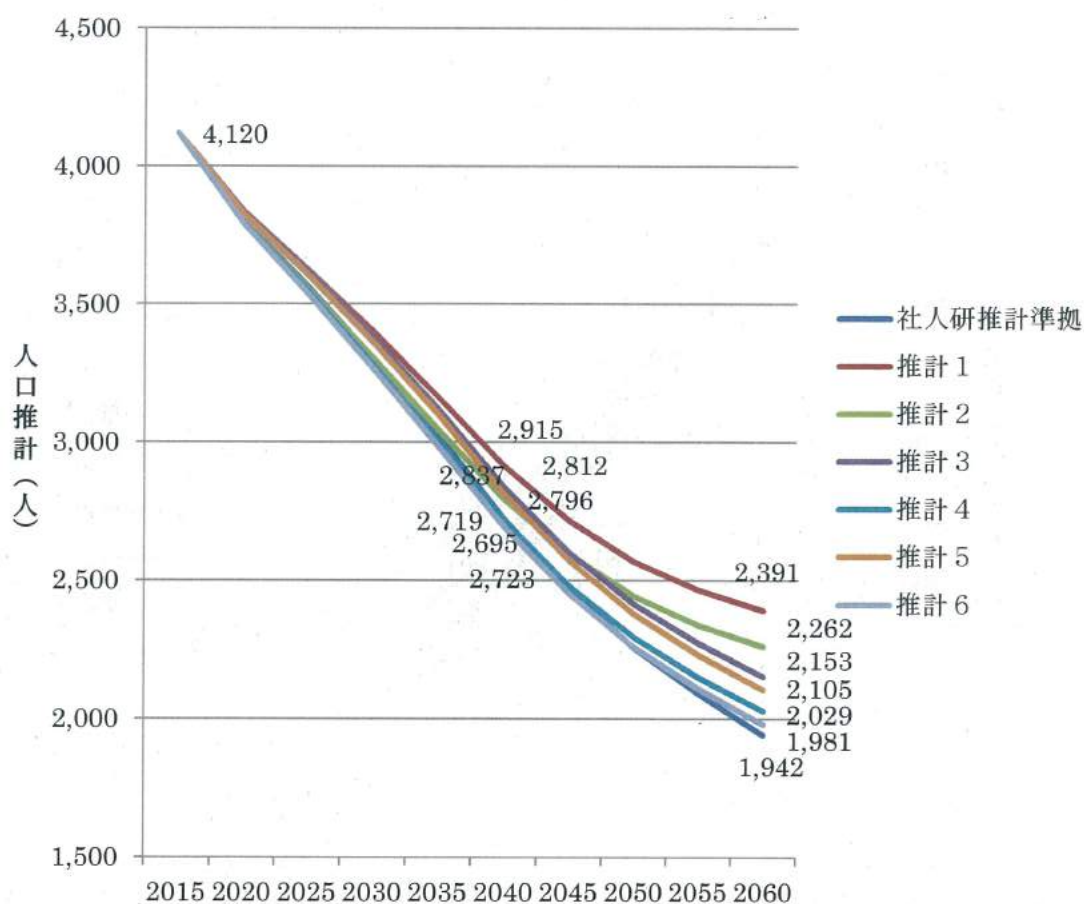


図 20. 将来人口のシミュレーション (幕別市街地)

③ 忠類市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138
2020	1,042	1,051	1,042	1,050	1,041	1,045	1,036
2025	993	1,012	997	1,009	995	1,000	986
2030	933	963	943	956	935	943	923
2035	874	915	888	902	875	885	859
2040	807	865	836	842	813	821	793
2045	755	831	799	796	765	771	740
2050	709	805	772	758	726	728	696
2055	662	778	743	718	684	682	649
2060	618	757	722	684	649	643	609
2015-2040 増減率	-29.09%	-23.99%	-26.54%	-26.01%	-28.56%	-27.86%	-30.32%
2015-2060 増減率	-45.69%	-33.48%	-36.56%	-39.89%	-42.97%	-43.50%	-46.49%
2060 (0-14 歳)	63	128	122	88	83	72	68
2060 (15-64 歳)	331	405	404	372	370	347	345
2060 (65 歳-)	224	224	196	224	196	224	196
2060 高齢化率	36.25%	29.59%	27.15%	32.75%	30.20%	34.84%	32.18%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

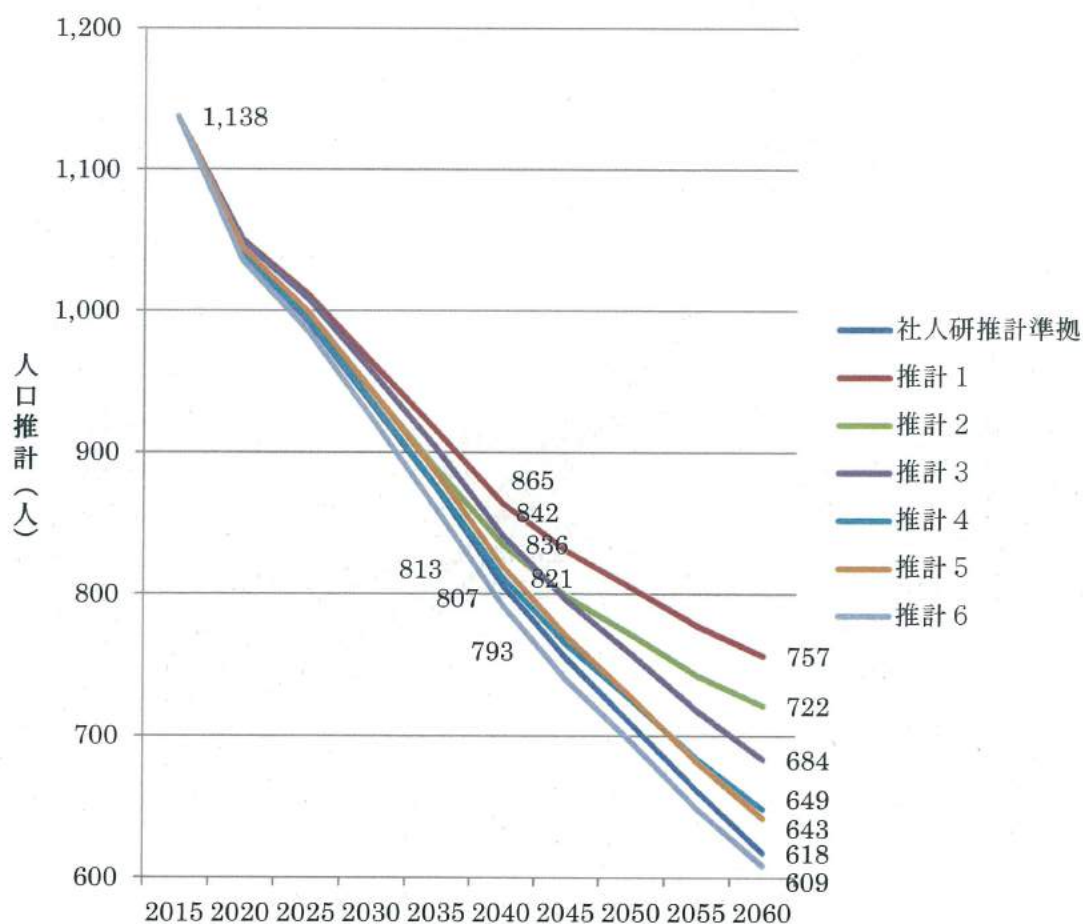


図 21. 将来人口のシミュレーション (忠類市街地)

④ 幕別札内農村地域

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291
2020	2,925	2,950	2,920	2,947	2,916	2,982	2,951
2025	2,733	2,783	2,730	2,777	2,723	2,846	2,791
2030	2,552	2,637	2,570	2,615	2,548	2,719	2,648
2035	2,388	2,507	2,425	2,469	2,387	2,610	2,523
2040	2,210	2,377	2,287	2,308	2,221	2,484	2,394
2045	2,058	2,276	2,181	2,174	2,081	2,393	2,298
2050	1,901	2,175	2,077	2,038	1,945	2,306	2,209
2055	1,770	2,103	2,003	1,930	1,833	2,250	2,150
2060	1,684	2,083	1,978	1,869	1,769	2,250	2,142
2015-2040 増減率	-32.85%	-27.77%	-30.51%	-29.87%	-32.51%	-24.52%	-27.26%
2015-2060 増減率	-48.83%	-36.71%	-39.90%	-43.21%	-46.25%	-31.63%	-34.91%
2060 (0-14 歳)	182	368	349	252	239	417	396
2060 (15-64 歳)	914	1,127	1,120	1,029	1,021	1,245	1,237
2060 (65 歳-)	588	588	509	588	509	588	509
2060 高齢化率	34.92%	28.23%	25.73%	31.46%	28.77%	26.13%	23.76%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

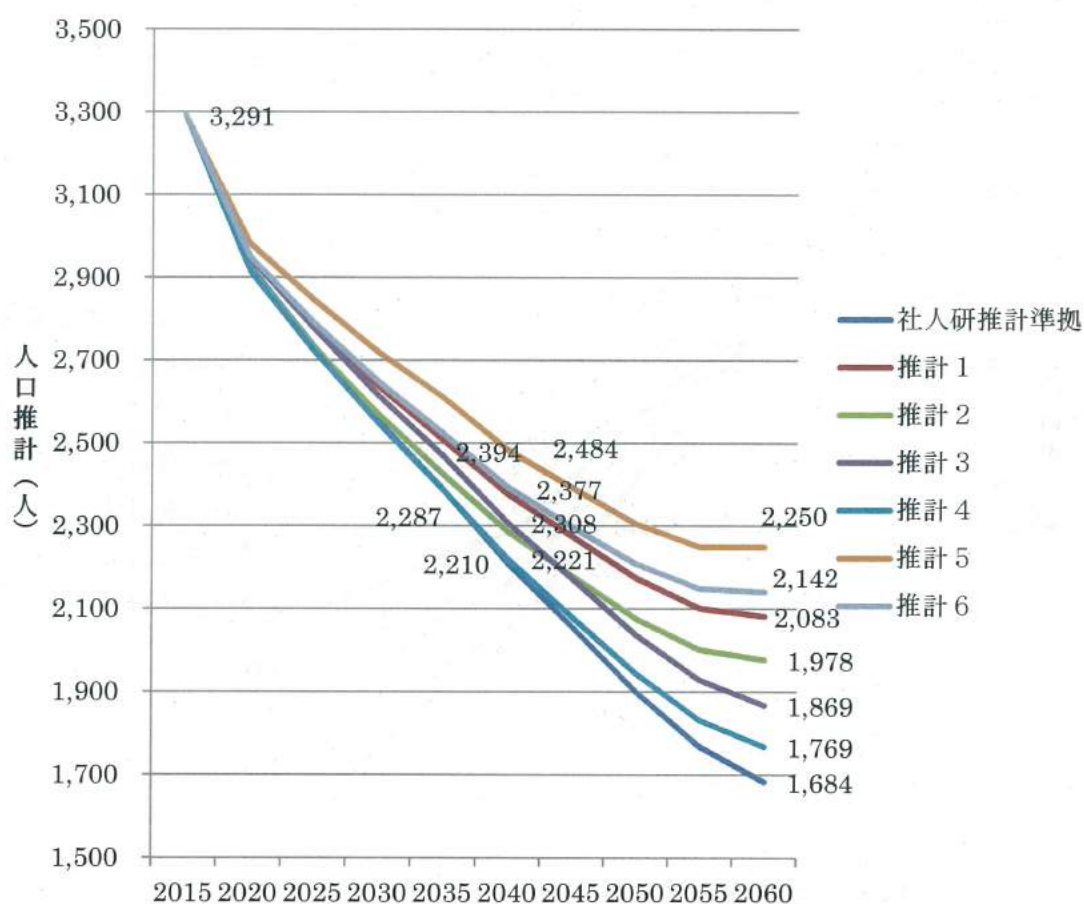


図 22. 将来人口のシミュレーション (幕別札内農村地域)

⑤ 忠類農村地域

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	471	471	471	471	471	471	471
2020	441	444	440	444	439	451	446
2025	418	426	419	425	418	439	431
2030	388	401	393	397	389	417	407
2035	367	385	373	379	368	405	392
2040	342	366	353	356	343	389	374
2045	316	348	334	333	320	374	359
2050	302	342	327	322	308	372	355
2055	282	332	315	307	290	366	348
2060	266	324	308	293	278	365	345
2015-2040 増減率	-27.39%	-22.29%	-25.05%	-24.42%	-27.18%	-17.41%	-20.59%
2015-2060 増減率	-43.52%	-31.21%	-34.61%	-37.79%	-40.98%	-22.51%	-26.75%
2060 (0-14 歳)	26	52	50	36	34	67	62
2060 (15-64 歳)	140	172	171	157	157	198	196
2060 (65 歳-)	100	100	87	100	87	100	87
2060 高齢化率	37.59%	30.86%	28.25%	34.13%	31.29%	27.40%	25.22%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

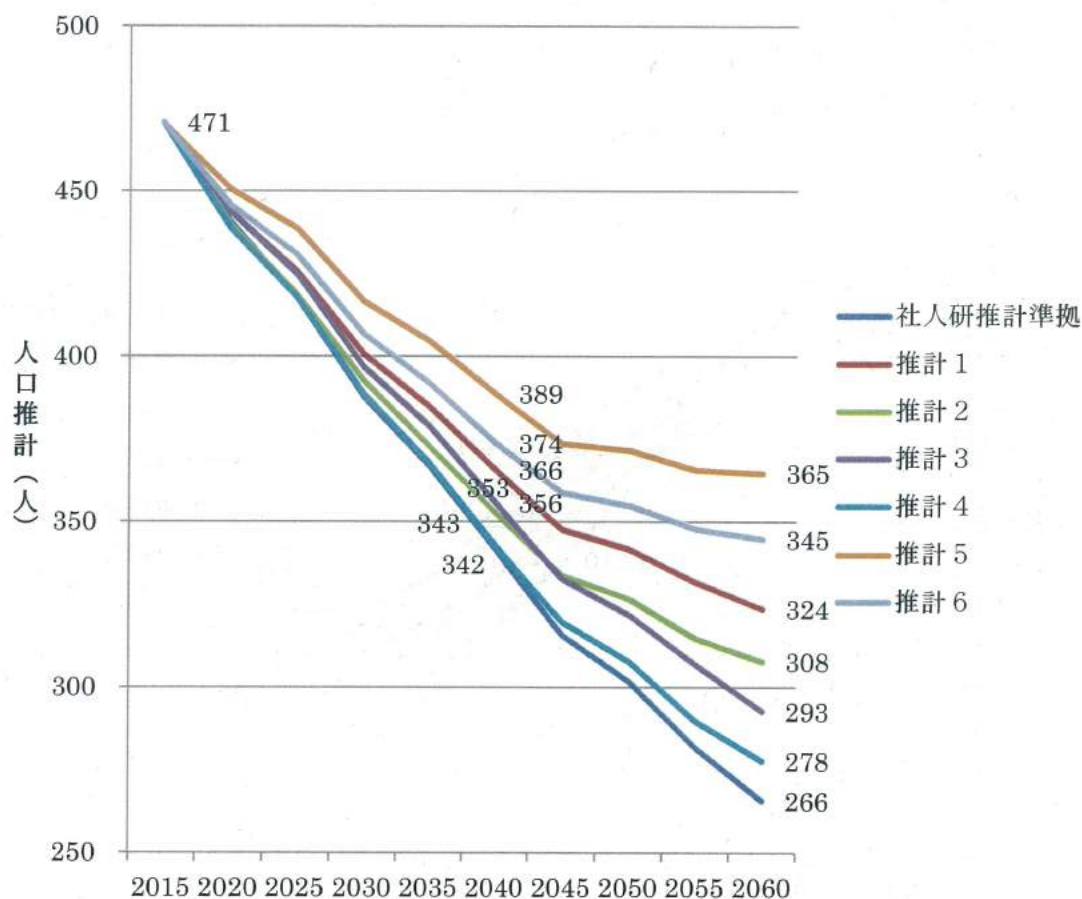


図 23. 将来人口のシミュレーション (忠類農村地域)

(3) 年齢別人口推計

① 平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した場合

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,182	2,837	2,554	2,433	2,346	2,266	2,147	2,008	1,853
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,144	12,073	11,121	10,478	10,009	9,491
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,424	25,559	24,519	23,411	22,097	20,918	19,832	18,705	17,583
高齢化率	28.59%	30.14%	31.57%	32.73%	33.46%	34.75%	36.00%	36.34%	35.76%	35.48%
増減率(0-14 歳)		-11.61%	-10.84%	-9.97%	-4.73%	-3.57%	-3.41%	-5.25%	-6.47%	-7.71%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-5.71%	-8.14%	-7.88%	-5.78%	-4.47%	-5.17%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

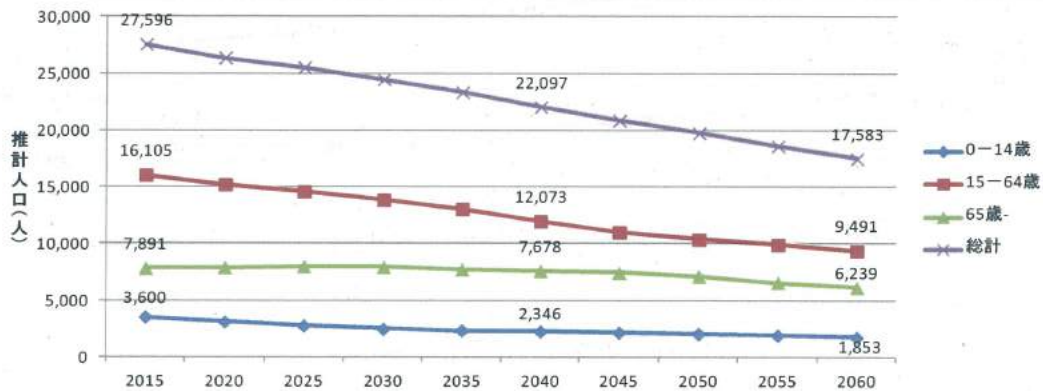


図 24. 年齢別人口推計（社人研推計標準）

② 推計 1 の場合（国の長期ビジョンに基づき推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,440	3,346	3,408	3,365	3,547	3,683	3,804	3,763	3,735
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,409	12,560	11,927	11,604	11,645	11,657
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,682	26,068	25,373	24,608	23,785	23,141	22,615	22,096	21,631
高齢化率	28.59%	29.85%	30.95%	31.62%	31.84%	32.28%	32.54%	31.87%	30.27%	28.84%
増減率(0-14 歳)		-4.44%	-2.73%	1.85%	-1.26%	5.40%	3.83%	3.28%	-1.07%	-0.74%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-3.81%	-6.33%	-5.03%	-2.70%	0.35%	0.10%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

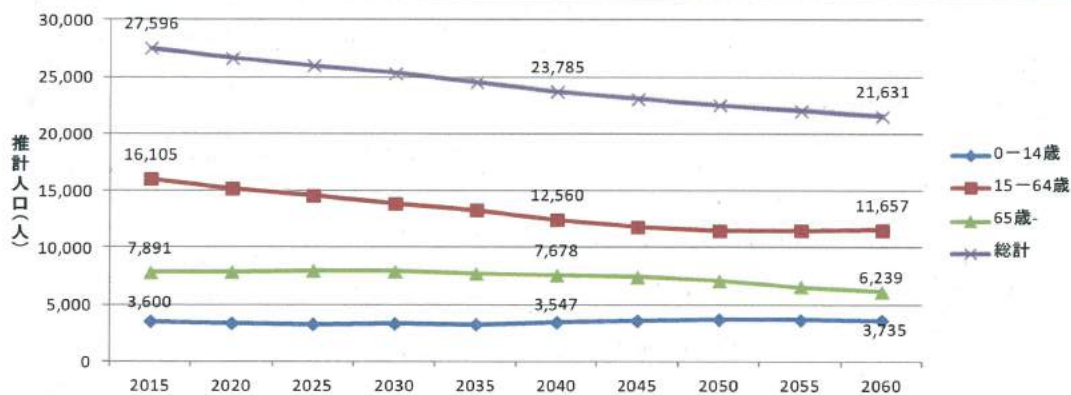


図 25. 年齢別人口推計（推計 1）

③ 推計 2 の場合（国の長期ビジョンに基づく推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,379	3,242	3,286	3,230	3,410	3,557	3,674	3,617	3,561
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,134	12,250	11,620	11,333	11,471	11,611
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,462	25,657	24,794	23,857	22,958	22,231	21,645	21,073	20,590
高齢化率	28.59%	29.70%	30.70%	31.32%	31.40%	31.78%	31.73%	30.66%	28.40%	26.31%
増減率(0-14 歳)		-6.13%	-4.05%	1.35%	-1.70%	5.57%	4.31%	3.28%	-1.55%	-1.54%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.42%	-6.73%	-5.14%	-2.46%	1.21%	1.22%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

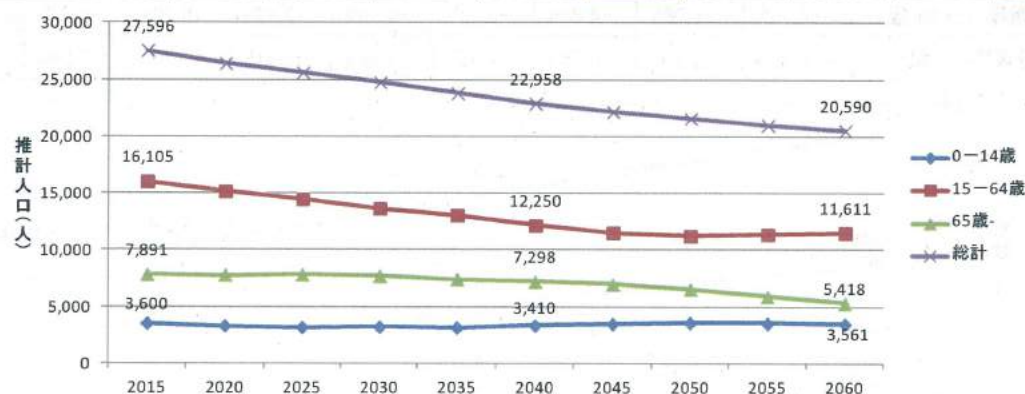


図 26. 年齢別人口推計（推計 2）

④ 推計 3 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,407	3,281	3,187	3,020	2,909	2,855	2,776	2,674	2,560
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,373	12,498	11,710	11,242	10,968	10,658
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,649	26,003	25,152	24,227	23,085	22,096	21,225	20,330	19,457
高齢化率	28.59%	29.89%	31.03%	31.90%	32.34%	33.26%	34.08%	33.96%	32.90%	32.07%
増減率(0-14 歳)		-5.36%	-3.69%	-2.86%	-5.24%	-3.67%	-1.85%	-2.76%	-3.67%	-4.26%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-4.07%	-6.54%	-6.30%	-3.99%	-2.43%	-2.82%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

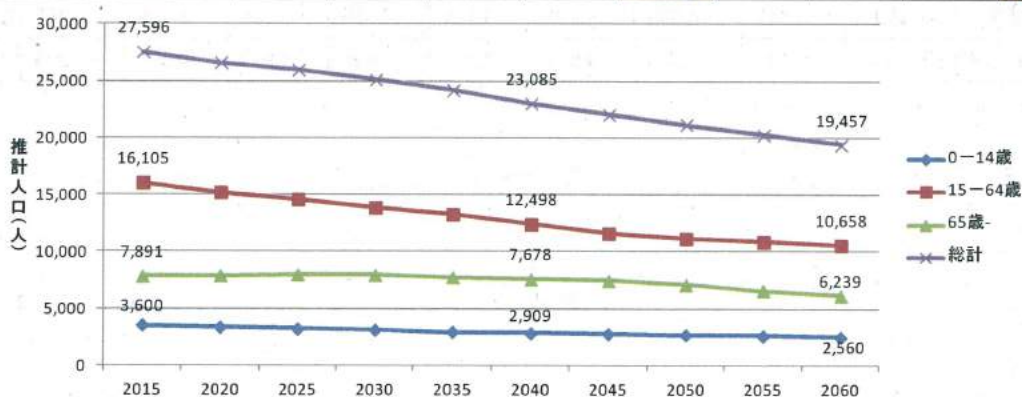


図 27. 年齢別人口推計（推計 3）

⑤ 推計4の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,345	3,177	3,069	2,896	2,791	2,753	2,682	2,568	2,435
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,100	12,186	11,405	10,968	10,789	10,595
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,428	25,592	24,577	23,489	22,275	21,212	20,288	19,342	18,448
高齢化率	28.59%	29.74%	30.78%	31.60%	31.90%	32.76%	33.25%	32.72%	30.94%	29.37%
増減率(0-14 歳)		-7.08%	-5.02%	-3.39%	-5.63%	-3.62%	-1.36%	-2.57%	-4.25%	-5.17%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.67%	-6.97%	-6.40%	-3.83%	-1.63%	-1.79%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

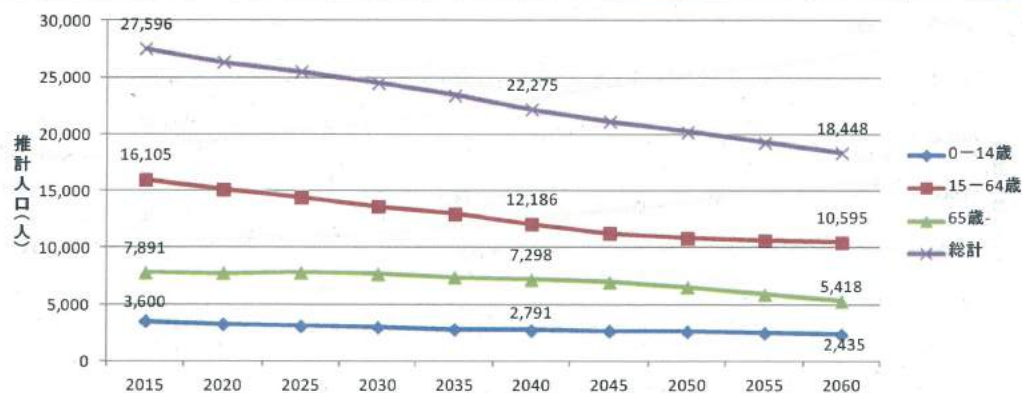


図 28. 年齢別人口推計（推計 4）

⑥ 推計5の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,478	3,423	3,400	3,233	3,133	3,105	3,050	2,972	2,889
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,448	12,633	11,908	11,513	11,318	11,100
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,720	26,145	25,365	24,515	23,444	22,544	21,770	20,978	20,228
高齢化率	28.59%	29.81%	30.86%	31.63%	31.96%	32.75%	33.41%	33.11%	31.88%	30.84%
増減率(0-14 歳)		-3.38%	-1.58%	-0.67%	-4.91%	-3.09%	-0.89%	-1.77%	-2.55%	-2.79%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-3.53%	-6.06%	-5.73%	-3.31%	-1.69%	-1.92%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

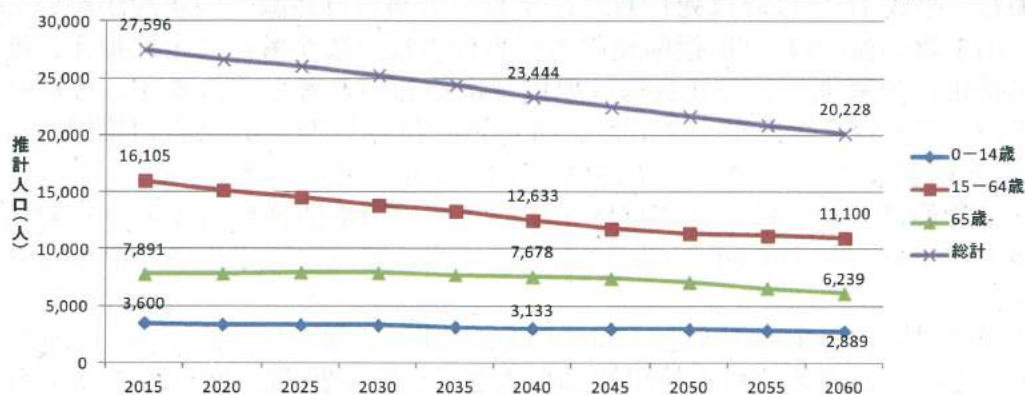


図 29. 年齢別人口推計（推計 5）

⑦ 推計 6 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,417	3,316	3,273	3,100	3,007	2,994	2,946	2,856	2,748
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,172	12,324	11,608	11,241	11,143	11,036
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,500	25,731	24,781	23,765	22,629	21,656	20,825	19,984	19,202
高齢化率	28.59%	29.66%	30.61%	31.34%	31.53%	32.25%	32.57%	31.88%	29.95%	28.22%
増減率(0-14 歳)		-5.08%	-2.95%	-1.29%	-5.28%	-3.00%	-0.43%	-1.60%	-3.05%	-3.78%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.14%	-6.43%	-5.80%	-3.16%	-0.87%	-0.96%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

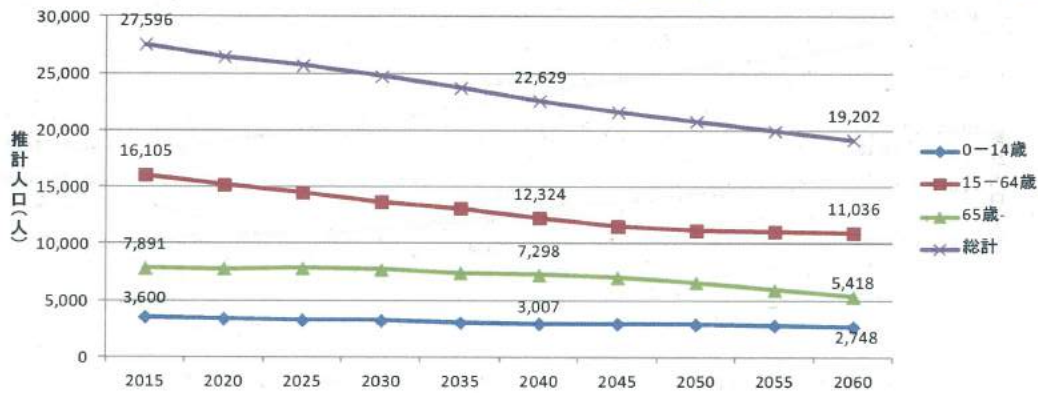


図 30. 年齢別人口推計（推計 6）

3 人口動態及び将来人口推計のまとめ

(1) 人口動態のまとめ

本町の人口は、1980 年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、増加を続け、総人口はこの 30 年間で概ね 7 千人増加しました。

しかしながら、日本の人口が減少に転じるなかで、本町においても増加傾向で推移していたものが平成 17 年にその伸びが鈍化し、近年では横ばい傾向から減少傾向を示すなど、わが国の人口推移と同様に減少傾向にあります。

その大きな要因は、出生数の減少と死亡数の増加により自然動態が減少に転じたこと、人口増加を支えている転入者数が減少してきたことによります。

自然動態については、これまで出生数が増加していたものが、2008（平成 20）年以降、出生数が減少傾向にあり、一方高齢化が進むなかで、死亡数は大きく増加し、平成 18 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減少の状況が続いています。出生数の減少は、20 歳前後の若い世代の転出数が多いことに加え、晩婚化や非婚化、少産化などの社会的な要因によるものと考えられます。その結果として、本町の合計特殊出生率は、1.46（平成 20 年～24 年）で人口維持レベルの 2.07 を大きく下回っており、出生率の向上が求められます。

社会動態については、札内地区を中心とする宅地開発や近年の定住対策により転入数が転出数を上回っておりますが、その幅は徐々に小さくなってきています。

年齢階級別に見てみますと、15～19 歳、20～24 歳といった、多くは進学や就職によるものと考えられる転出超過が大きく、25～29 歳、30～34 歳の年代が転勤や転職、家族の都合による転入が多い傾向を示していますが、その数は年々

減少しており、定住の促進が求められます。

幕別町に暮らしている方の半数は、帯広市をはじめとした町外に就業・通学していますが、幕別町外に居住する方で幕別町内に就業・通学している方は26%であり、町内での雇用の場の確保が求められます。

また、町内の特徴として、人口の7割が札内地区に集中するなど、市街地が3極化しており、幕別地区並びに忠類地区は、近年、著しい人口の減少が見られるなど、生活環境を維持するためには、雇用や暮らしの場の選択、結婚や出産の選択に結びつく有効な施策を講じる必要があります。

(2) 人口推計のまとめ

社人研推計に準拠して推計した場合、人口減少が深刻化し、2040(平成52)年には、総人口が約2割減少し、2060年には36%減少します。

地域ごとの差は大きく、札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれます。

様々な推計パターンによる将来人口のシミュレーションを比較した結果、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

今後、全国的に多くの自治体において人口確保対策が展開されることにより、本町からの転出が加速化する可能性を考慮しつつ、社会増と自然増をもたらすことが可能な施策をバランスよく実施することが必要であります。

(3) 人口減少に歯止めをかける4つの基本目標

人口動態分析の結果、1980年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、総人口はこの30年間で概ね7千人増加してきたことが明らかとなりました。

しかし、社人研推計では、本町においても人口減少が進行し、特に札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれております。

出生率と移動率の複数の場合分けによる将来人口のシミュレーションによると、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

このような結果から、本町の人口減少問題に取り組む基本目標として、次の4点を掲げます。

これらの基本目標に則った具体的な施策は、幕別町人口ビジョンと対となす「幕別町創生総合戦略」へと引き継がれます。

①産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

② 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

④ 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

1 想定される影響

人口減少は、地域経済の縮小や出生数のさらなる減少を招くことになるほか、少子高齢化を伴う人口構造の変化は、高齢化率の上昇による医療費や介護給付費の増加をもたらすなど、地域社会の維持に多大な影響を与えます。

①町の財政状況への影響

人口の減少は町の財政運営に大きな影響を与える可能性があり、特に地方税と地方交付税は人口との関係性が深いと言えます、まず、生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の基礎である個人町民税の減収が見込まれます。また、本町歳入の約4割を占める普通交付税も、その算定において、自治体の人口が重要な測定単位になることから、人口の減少は配分額に大きく影響することになります。

②社会保障費への影響

要介護認定者数の増加は高齢者人口の増加と相関関係にあり、高齢者が増えると介護給付費も増加する傾向にあります。当面は高齢者人口の増加が予測されており、高齢者人口の増減に伴い介護給付費などの社会保障費に影響することになります。

③商業環境や医療機関、公共交通機関の衰退

人口の減少とともに、町民全体の購買力も低下します。その結果、現在町内にある店舗も売上げが減少し、撤退する店舗が生じ、空き店舗が発生することが懸念されます。病院など医療機関においても、来院人数が減ることによって、規模や診療科の縮小などに繋がることも考えられます。また、JRや路線バスなどの公共交通手段についても、便数の縮小や撤退などが懸念されます。

④農業を中心とした働く場の衰退

生産年齢人口の減少により、農業や事業所などの後継者不足による事業の撤退や労働力に占める若者の割合が減少することが見込まれます。特に本町の基幹産業である農業については、離農による耕作放棄地の発生が懸念されるとともに、農業関連企業の規模縮小が懸念されます。

⑤子育て・教育環境への影響

年少人口の減少により、保育所や学校の統廃合が見込まれ、子育てや教育環境の動向が懸念されます。

2 将来の人口減少に対するヒアリング調査

前掲した人口減少に伴う将来の展望に対し、地域社会の現状と今後の方策を検討するため、人口増減に大きく影響を受けることが想定される子育て世代、町内医療施設及び商業施設に対し、ヒアリング調査を行いました。

①ヒアリング調査概要

1) 子育て支援センター（あおば分室）利用者

調査対象：

- ・1～2歳児の母親
- ・生後12ヶ月までの幼児及び妊娠中の母親
- ・2歳～3歳児の母親

調査日：2015年10月22～23日

調査場所：子育て支援センター（あおば分室）

2) 町内医療施設

調査対象：

- ・本町・札内・忠類の3医院

調査日：2015年10月22～23日

調査場所：各施設内

3) 町内商業施設

調査対象：

- ・本町の商店2店舗
- ・札内の商店2店舗
- ・忠類の商店2店舗

調査日：2015年10月21～26日

調査場所：各施設内

②ヒアリング調査結果

1) 子育て支援センター（あおば分室）利用者

本町の子育てについて、良いところ・困ったところ

《良いところ》

- ・平成27年10月より、医療費の無料化が小学生から中学生まで対象が拡大されたところ。
- ・役場や保育士が、いろいろな支援メニューを教えてくれ、対応も親切である。
- ・帯広市と比べて、定期検診の頻度が細かい。また、予防接種（インフルエンザなど）の自己負担額が帯広市より安い。

《困ったところ》

- ・支援センターの他にも室内で遊べる場所があると良い（特に冬場）。曜日・時間指定されているのも不便。
- ・帯広市よりレンタル用の子ども用品の品揃えが少なく、知人に依頼したこともある。
- ・町内に、産科がない。

仕事と子育ての両立について

- ・病児保育を設置してほしい。
- ・プレ幼稚園を設置してほしい。
- ・前職は、社員が出産するという前例がなく、出産を期に辞めざるを得なかった。子育てに対する理解（休日が柔軟に取れるように）を職場には持って欲しい。
- ・「育休」なども言葉としてはあるが、小さい会社では育児休暇などはとれないのが実状。

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

- ・基本目標に向けた取組は、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半。特に前者の声が多かった。
- ・子ども出産に合わせたお祝い金などがあれば良い。
- ・経済的な動機・誘因などだけでなく、おもちゃや積み木などの提供など、子育てに対して町が応援しているといった姿勢を見せるのはいかがだろうか。
- ・習い事の支援があると良い（幼児期における経済的支援は増えたが、もう少し大きくなった年齢に対する支援はまだ少ない）。
- ・子育ては経済的負担が掛かるので、チャイルドシートやおむつ代の助成があればいい。
- ・子育て支援に関する情報を一括してほしい（町外だけではなく、帯広市も含めた圏域としての情報）。
- ・保健師の活用の仕方がわからない。どこまで依頼できるのだろうか。

2) 町内医療施設

町内の医療施設や医療体制について

《患者について》

- ・横ばいから減少傾向
- ・自院で対応できない場合は、町内及び町外の医療機関と連携を図ることで、患者のスムーズな診療に努めている。
- ・医療費自己負担割合が増加したことにより、来院者の数が減ったと思われる。

《町内全体の医療体制の展望》

- ・人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援が必要。

今後の町政との関わり

《町政との関わり》

- ・定期健診や日曜当番で関わりをもっている。
- ・医院の力では、健康寿命を延長する程度。老人福祉施設との連携も必要、町の施策に頼る部分も大きいと思う。
- ・農村地区の「医療懇談会」として講演していた。保健師の体制がとれないため中止になったのは残念。
- 《人口減・働く女性への支援》
- ・予防医学で貢献するぐらいしかない。具体的なプランは特にない。
- ・看護師どうしによるシフト交代などで対応している。

介護との連携について

- ・特養との連携はなく、別医院が担当している。
- ・往診などは積極的にやってきた。医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなり、やりづらくなった。
- ・特定健診受診率も低く、PRの仕方も効果的な方策がない。
- ・配食サービスや通院の交通機関などの整備が不十分。

小児医療体制の持続性

- ・今後、医療体制自体も専門医に直接通うことはできず、総合診療科を経由してくることが常となるだろう。
- ・保健師との連携を強化していきたい。
- ・保健師の役割は大きい。子育て不安などを抱える保護者は多く、健診の場面等で気軽に相談や指導が受けられるとよい。栄養相談も重要。

3) 町内商業施設

町内外の商業について

- ・大型スーパー3社4店舗数で競合している。A店は釧路から品物を輸送しているため、輸送コストがかかってしまう。
- ・商圏として帯広市は念頭にない。商品自体は札幌市で管理されているため、店舗独自の商品で競争することもできない。今後は、池田町にあるいちまるがイオン系列のマックスバリュに事業継承されるため、ブラザいちまる池田店のお客の動向については気になる。
- ・忠類地区の人口が減少しており、隣の大樹町まで車で10分で行くことや週末に帯広まで買いに行く人も多いため、町内の商業施設の売上高が伸びることは考えられない。人口1,000人程度であれば、コンビニ1店で間に合うのでは。

今後の戦略

《今後の戦略》

- ・宅配便に伴い見守りを実施。キッズスペースは別店舗に設置していたが、事故の影響か今後設置することは検討していない。
- ・今後、イートインスペースやシニアサロンなどを設置したい。
- ・お客に勤めたい品物を売る中で、対面営業を重視していきたい。
- ・後継者はまだ考えていない。子どもが幕別にいるとは限らない。
- 《人口減・働く女性への支援》
- ・パート達がお互いシフトを交換し合って、やりくりしている。育児後のパートへの復帰はあまりない。
- ・10年後は商店以外の道を考えている。商工会での議論は、半ば諦めに近いものがある。
- ・高齢で病気でもある。妻と二人の経営で、跡継ぎもいないので、自分の代で商売は終わりにする。

「産業の振興と雇用の場をつくる」について

- ・卸売センターを建てることにより、輸送コストの低減を図ればよい。
- ・企業誘致が必要だ。十勝大福は幕別本町の企業なのに、なぜ中札内村に工場を建て、忠類には建てなかったのか？もう少し、町としてバックアップしてほしかったと思う。
- ・雇用を増やすことで、人口が増える。
- ・今後は車で買い物に行ける人は良いが、高齢者など買い物に行けない人は支援が必要。

3 将来の人口減少に対するアンケート調査

前掲した人口減少に伴う将来の展望に対し、地域社会の現状と今後の方策を検討するため、地方版総合戦略の基本目標である「雇用の創出」・「転入＞転出」・「結婚・出産・子育て環境の整備」・「3地区並びに周辺地域との連携」を中心とした将来的な人口減少に対する意識や希望出生率、施策ニーズを把握するため、幕別町民及び幕別町からの転出者を対象としたアンケート調査を展開しました。

1) アンケート調査の概要

実施期間：平成27年7月17日（金）～7月31日（金）

総サンプル数：3,110 サンプル

サンプルの抽出方法：住民基本台帳を基にした各年齢層及び性別からのランダムサンプリング

2) アンケート調査の主旨

施策ニーズは、個々人で差異があることはもちろんのことですが、年齢層や性別、生活環境に従い違ってくるはずです。そのため、有意義な目指すべき将来人口の展望をするためには、アンケートの内容を統一にするのではなく、各対象ごとのアンケート行うほうが、より精確な施策ニーズが得られるだろうという考えから、幕別町在住の複数の年齢層や転出者を対象に、幕別町の人口の将来展望の参考とするアンケート調査を行うことと致しました。対象ごとの質問内容や人口ビジョンの策定における用途は次表で列举しております。

対象	配布数	回収数 (回答率)	主な質問内容	人口ビジョン策定に おける用途
45 歳以上の方	760 サンプル 幕別地区：170 サンプル 札幌地区：545 サンプル 忠類地区：45 サンプル	343 票 (45.1%)	人口減少に対する意識・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・高齢期の暮らし・雇用支援施策ニーズ 等	今後高齢期を迎える年齢層及び高齢期年齢層における人口増減の背景、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
20～45 歳未満の女性（未婚・既婚含む）	1,150 サンプル 幕別地区：260 サンプル 札幌地区：820 サンプル 忠類地区：70 サンプル	339 票 (29.5%)	結婚の意思やそれを実現する施策ニーズ・将来の子ども数、子育ての弊害や子育て支援となる施策ニーズ・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・雇用支援施策ニーズ 等	未婚・既婚者の出産・結婚・子育てニーズと人口増減の関係、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
高校生	200 サンプル	43 票 (21.5%)	卒業後の進路・進路決定に重要なサポート・幕別町での定住意欲・雇用支援施策ニーズ 等	高校生の就職・進学動向を把握することで、進路サポートの施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
転入者	500 サンプル	185 票 (37.0%)	他自治体からの転入理由・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・人口減少に対する意識・雇用支援施策ニーズ 等	転入者の転入理由の把握、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、（転出者との比較分析）、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
転出者	500 サンプル	97 票 (22.5%) ※69 票 住所不明	他自治体への転出理由・幕別町への再転入意欲 等	転出者の転出理由の把握、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析（転入者との比較分析）
合計	3,110 サンプル	1,007 票 (32.4%)		

表 1. アンケートの対象と主な質問内容等

3) アンケート調査結果の概要 (人口増減に関する項目)

①人口減少に対する意識 (45 歳以上の男女)

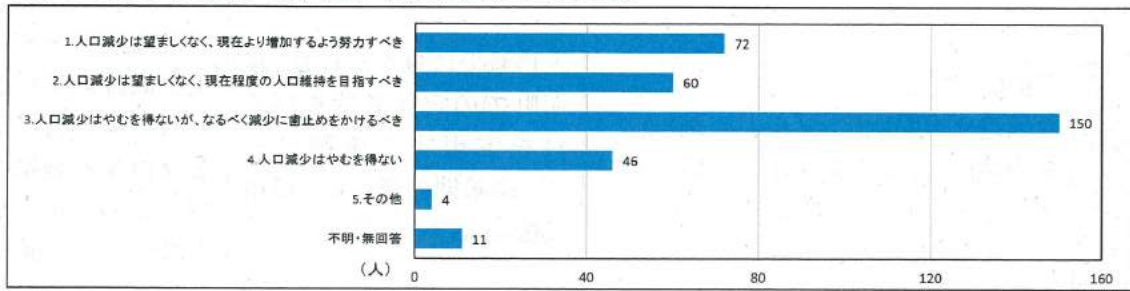


図 31. 本町の人口が減少していくことについて (N=343)

②結婚の希望 (20 歳以上 45 歳未満の女性 (未婚者)) 複数回答可

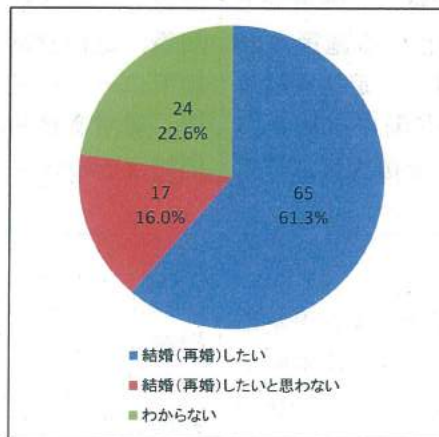


図 32. 結婚の希望 (N=106)

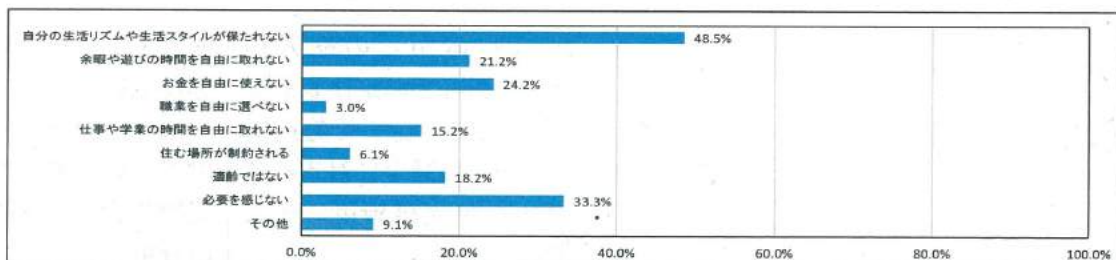


図 33. 結婚(再婚)をしたいと思わない理由 (N=33) 複数回答可

③子どもを出産する予定 (20 歳以上 45 歳未満の女性 (既婚者))

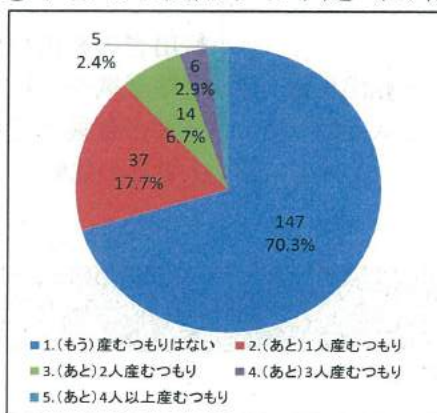


図 34. 今後のお子さんの予定 (N=209)

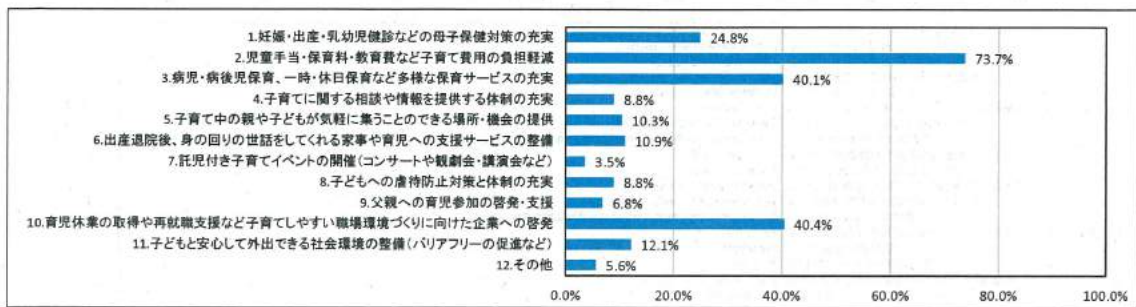


図 35. 期待する子育て支援 (N=339) 複数回答可

④就職及び進学について (高校生)

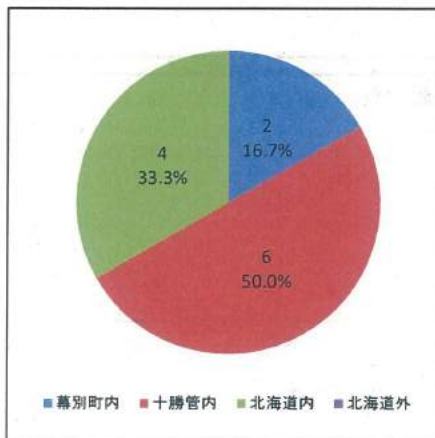


図 36. 就職を希望 (就職先) (N=12)

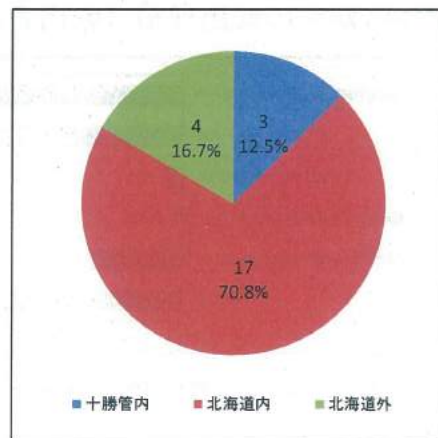


図 36. 進学を希望 (進学先) (N=24)

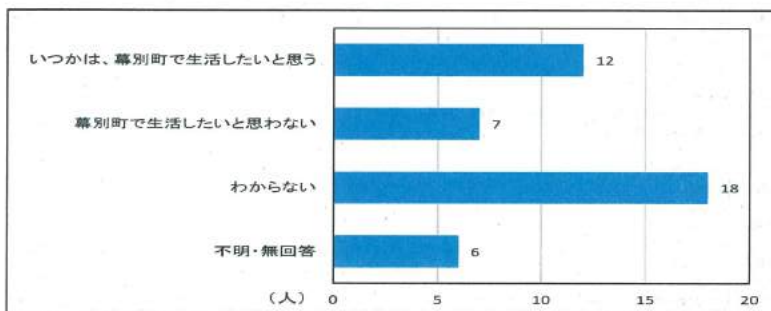


図 37. 将来、幕別町での生活の希望 (N=43)

⑤幕別町への転入理由 (転入者)

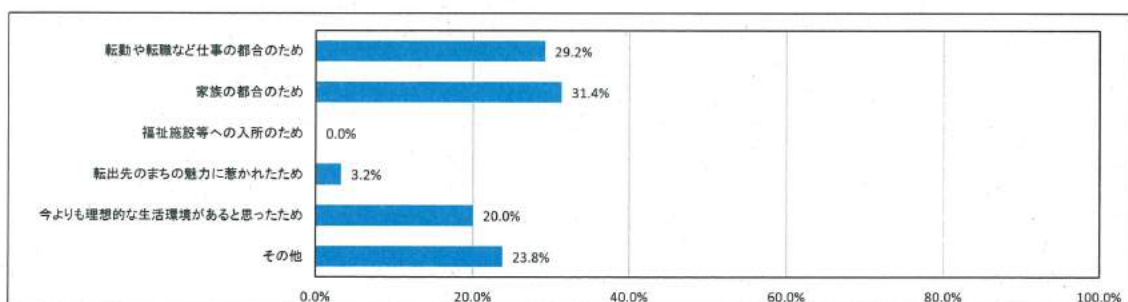


図 38. 幕別町への転入の理由 (N=185) 複数回答可

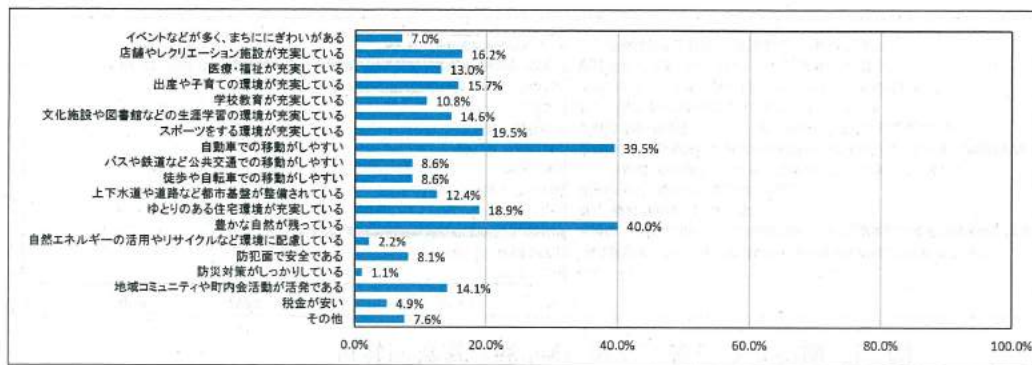


図 39. 幕別町のどこに魅力を感じたか (N=185) 複数回答可

⑥幕別町からの転出理由 (転出者)

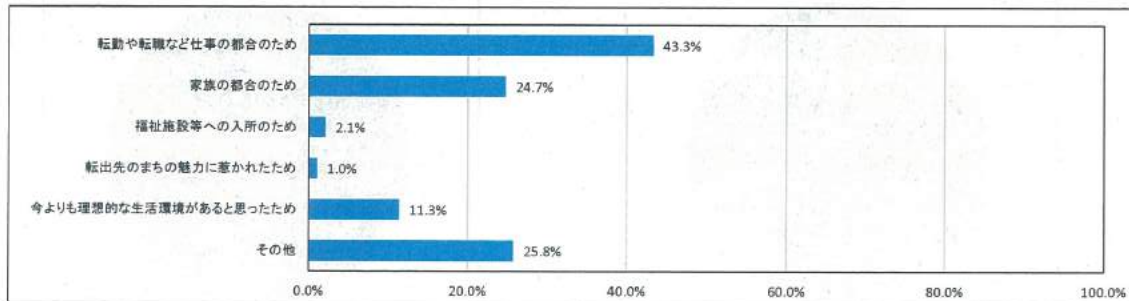


図 40. 幕別町からの転出の理由 (N=97) 複数回答可

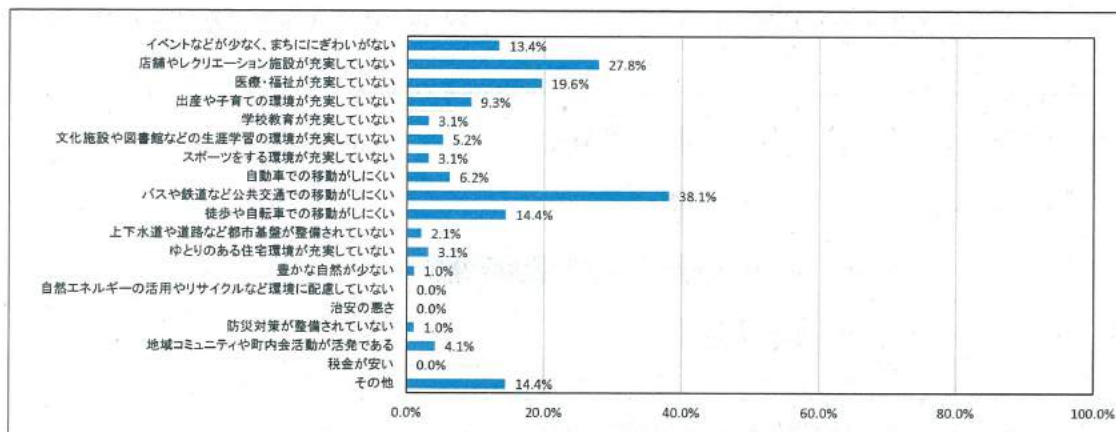


図 41. 幕別町の住みにくいと思われた点 (N=97) 複数回答可

4) アンケート調査結果の概要（施策ニーズに関するCSポートフォリオ）

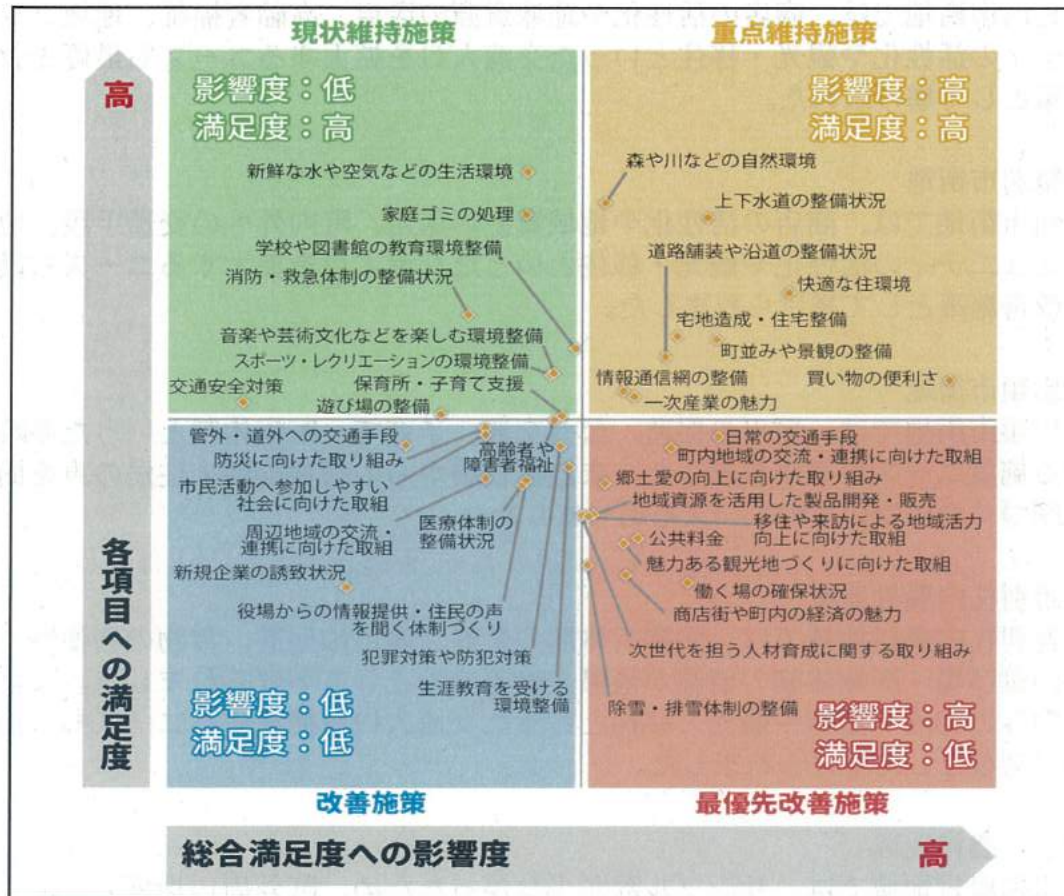


図 42. 町の暮らしに関する満足度と重要度

除排雪体制や公共料金、公共交通などの社会インフラの整備に関するニーズ、町内経済の活性化や雇用の促進に関する施策ニーズ、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられた。

《CSポートフォリオ分析について》

CSポートフォリオ分析とは、項目別満足度と総合満足度への影響度から、重点改善領域を抽出する分析手法です。

総合満足度（幕別町の暮らし全般への総合評価）を構成する各質問項目毎の「満足度」を縦軸、総合満足度と各要素毎の関係の強さ「重要度」を横軸にとり、各要素をプロットすることで重点的に改善する要素を明らかにし、改善施策の立案・優先順位付けの判断資料とします。

①最優先改善施策

重要度が高いにも関わらず、満足していないゾーン。最優先に考慮すべき、要改善検討項目となる。

②重点維持施策

現状満足度も高く、重要度も高いゾーン。現時点での満足の源とみなすことができる。

③維持施策

満足度は高いものの、重要度は低いゾーン。とりあえず現状を維持しておけばよい項目。

④改善施策

満足度も低く、重要度も低いゾーン。

①札幌市街地

札幌市街地では、商店の活性化や地域資源の活用、高齢者福祉、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられた。

②幕別市街地

幕別市街地では、商店の活性化や地域資源の活用、町内外への交通手段、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられました。

③忠類市街地

忠類市街地では、雇用の促進、公共交通、子育て、医療体制といった多岐に渡る施策ニーズが挙がりました。また、役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについてのニーズもありました。

④幕別札幌農村地域

幕別札幌農村地域では、除排雪体制の整備、雇用の促進、買物の利便性、子供の遊び場・医療体制の整備が最優先改善施策として挙げられました。また、町内外の交流・連携や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられました。

⑤忠類農村地域

忠類農村地域では、サンプル数が少なかったため、町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組みのみが、最優先改善施策として挙げられました。

4 将来の人口減少に対する調査結果のまとめ

1) ヒアリング調査結果のまとめ

①子育て世代

本町の子育てについて、良いところとしては、子どもの医療が無料であることや、予防接種などの自己負担額が周辺自治体と比較し安価であるなど、概ね子育てに関する経済的支援の満足度は高いことがわかりました。一方、困ったところとしては、支援センターの他にも室内で遊べる場所の確保のニーズや町内に産科医院がない点が挙げられました。ただし、今後の施策ニーズとしては、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半であり、町からの支援にはまだ検討の余地があることも声として挙げられております。

②町内医療施設

患者数に関しては、横ばいから減少傾向である上、人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援の必要があります。また、往診などに関しては、医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなっている点も指摘されました。特定健診受診率も低く、本町の健康寿命を延長させる取り組みも挙げられました。また、小児科医院も含め、保健師の役割分担や連携が今後の町内医療体制を整備していく際の重要な項目となっていくと考えられます。

③商業施設

幕別地区及び忠類地区における商業施設は停滞傾向にあり、帯広市や大樹町などの周辺地域の商業施設との競合の中、困難な経営状況にあります。雇用の増加を目指すことで、人口減への対応を商店は考えているものの、働く女性への支援に関しては、特段取り組みが行われているわけではないようです。また、今後の高齢化の進行に伴い、「買物弱者」への支援も必要となってきます。

2) アンケート調査結果のまとめ

①45 歳以上の男女

人口減少はやむを得ない部分がありつつも、なるべく減少に歯止めをかけるべきという意見が多数を占めております。人口減少対策として町に求めることは、福祉の充実・子育て支援・産業振興などが指摘されております。今後、本町で暮らし続けるためには、病院や買物先などの暮らしの安全性や生活の利便性を必要としているようです。

②20 歳以上～45 歳未満の女性

回答者の 31.9%が未婚者でした。そのうち、6 割に今後の結婚の意思はあるようです。結婚を妨げている理由として、経済的な部分もあるが、大半はパートナーとの関係に帰結されているようです。結婚をしたいと思わない理由として、個人の自由度が縮小されてしまうことの危惧が大半のようです。

既婚者について、理想的な子どもの人数は、2～3 人の回答が大半であるが、今後の子どもを産むつもりはないという回答が 7 割でした。理想的な子どもの人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減・子育てしやすい職場環境づくりへの支援・保育サービスの充実など母親の負担を軽減する支援が挙げられました。

③高校生

希望する就職先は、8 割強が幕別町外で、希望する進学先は、7 割が「北海道内」でした。希望する職業は、4 割近くが公務員で、それ以外にはばらつきがありました。町外への就職や進学を選択した理由としては、希望する就職先や進学先が町内にないという理由が大半でした。将来の幕別町で生活する意向については、「わからない」が 4 割で、「いつか、幕別町で生活したいと思う」が 2 割強でした。

④幕別町への転入者

転入者回答者のうち、4 割が帯広市からの転入者でした。転入理由としては、仕事や家族の都合による転入が大半で、本町に感じた魅力としては、自動車移動の利便性・豊かな自然環境が挙げられました。転入前の地域の住みにくい点としては、店舗やレクリエーション施設が充実していない、医療・福祉が充実していない、バスや鉄道などの公共交通での移動がしにくい、防災対策が整備されていないなどが多く指摘されました。

⑤幕別町からの転出者

本町からの転出者回答者のうち、6 割近くが十勝管内に現在居住しているよう

です。転出理由の大半が、仕事や家族の都合であり、転出先の店舗やレクリエーションの充実・公共交通の利便性・医療福祉の充実を魅力に感じているようです。それと呼応して、本町の住みにくさとして、店舗やレクリエーションの充実・公共交通の利便性が挙げられました。

5 両調査結果から考察される目指すべき将来人口の方向性

両調査結果から考察される本町のみ目指すべき将来人口の方向性として、以下の点が挙げられます。

①人口減少に対する町民の意識

人口減少はやむを得ない部分がありつつも、なるべく減少に歯止めをかけるべきという意見が多数を占めることから、人口の増加を期待するというよりは、社会減や自然増対策を講じることを望んでいます。

②定住につながる生活環境の維持、改善

アンケート結果によると、町民が満足度、重要度ともに高い（重点維持施策）と評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観」、「道路や沿道の整備」、「情報通信網の整備状況」、「農林業などの一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持していくべきであります。

一方で、満足度が低く、重要度が高いもの（最優先重要施策）としては、「働く場の確保」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制」、「魅力ある観光地づくり」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上」、「郷土愛の向上」、「町内地域の交流・連携」、「通勤・通学・通院などの日常の交通手段」などが挙げられます。

以上のような点について本町で暮らすことにおいて、維持すべき点は維持し、改善すべき点を改善することで、町からの転出者の歯止めとなり、社会減の進行をくい止めることができると考えられます。

③結婚・出産・子育てに対する本町の支援策

アンケート調査によると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、ヒアリング調査結果でも同様に、今後町に期待する子育て支援策として、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

以上のような点について今後結婚・出産・子育てに対する支援策を施していくことで、今後の出生率の上昇に寄与できうると考えられます。

Ⅳ人口の将来展望

1 人口の将来展望を導出する過程

「Ⅱ人口動向分析」では、国による人口推計では、本町においても人口減少が進行することが、見込まれていること、また、将来人口のシミュレーションによると、本町の場合は、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

以上のようなことから、本町においては、出生率に力点を置いた人口の将来展望が現実的で望ましい姿だと考えます。

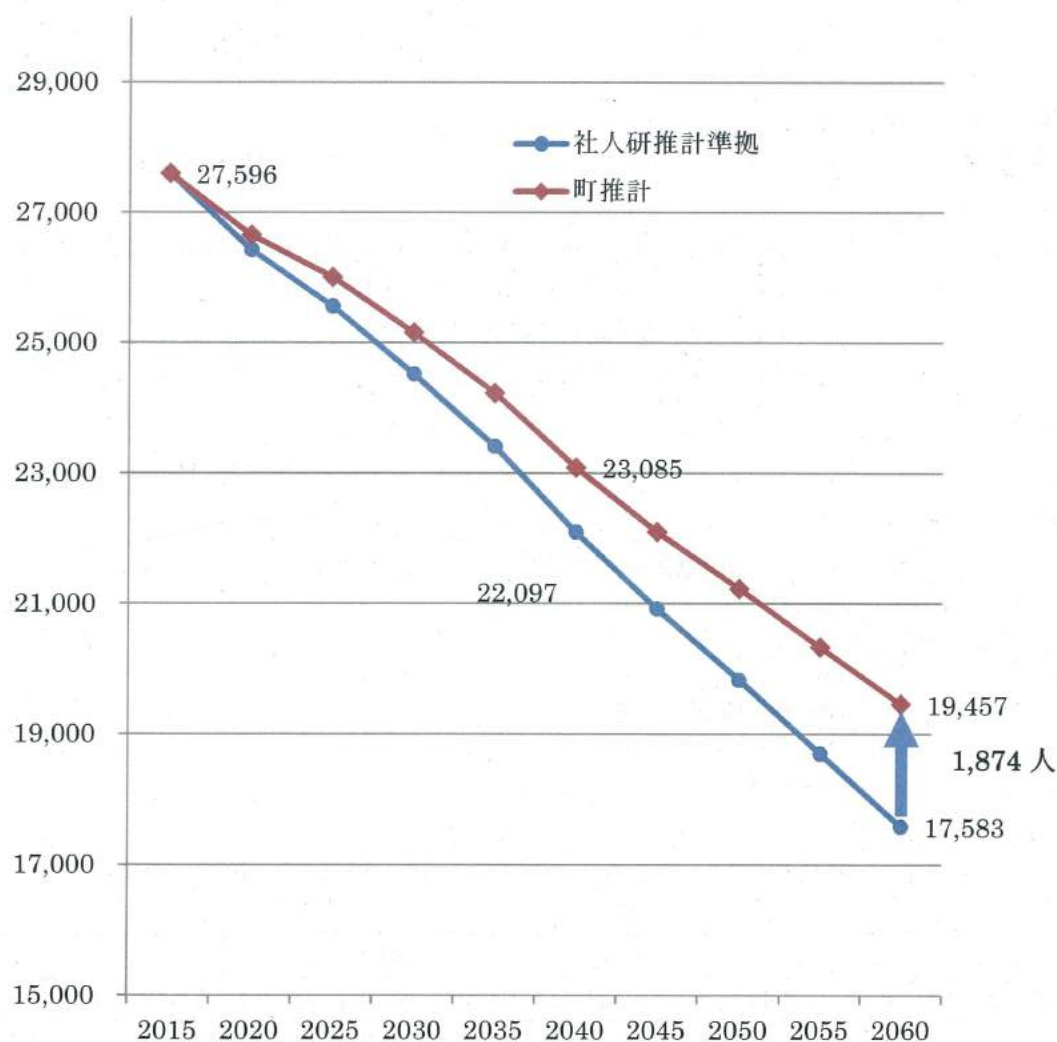
そのため、国の人口のシナリオを参照しつつ、住民アンケートで示された希望子ども人数から算出した合計特殊出生率を基調に、本町における人口ビジョンを策定することといたしました。

このような過程をとることで、本町の現状にできるだけ即した人口ビジョンを策定することができると考えます。

2 目指すべき将来の展望

(1) 総人口について

社人研推計に準拠した推計、住民アンケートで示された希望子ども人数から算出した20歳～39歳の町の合計特殊出生率並びに平成19年～平成24年の男女年齢別純移動率をもとに算出しました。



	社人研推計準拠	町推計
2015 (H27)	27, 596	27, 596
2020 (H32)	26, 424	26, 649
2025 (H37)	25, 559	26, 003
2030 (H42)	24, 519	25, 152
2035 (H47)	23, 411	24, 227
2040 (H52)	22, 097	23, 085
2045 (H57)	20, 918	22, 096
2050 (H62)	19, 832	21, 225
2055 (H67)	18, 705	20, 330
2060 (H72)	17, 583	19, 457
2015-2040 減少率	-19. 93%	-16. 35%
2015-2060 減少率	-36. 28%	-29. 49%

図 43. 将来の総人口推計

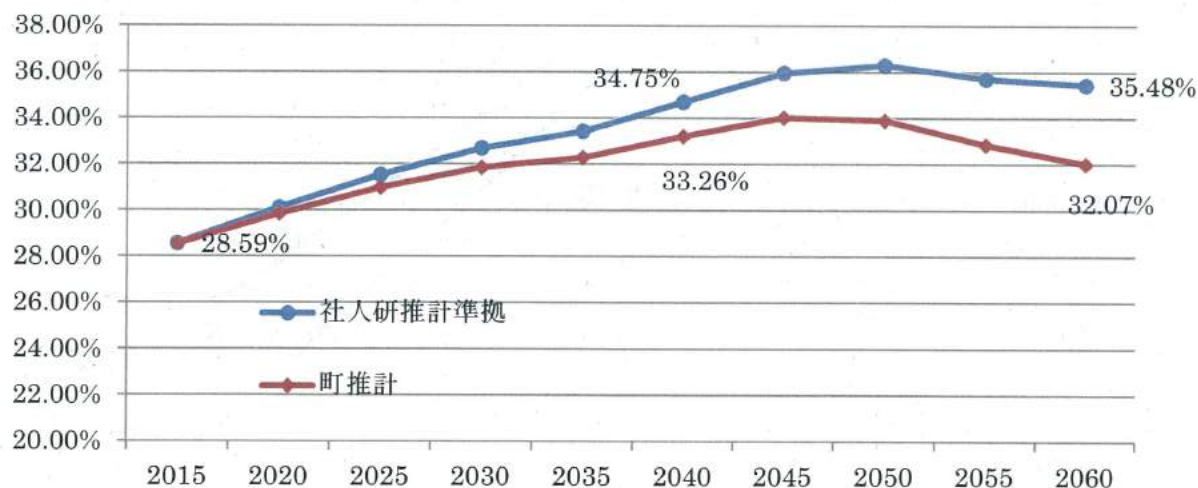
※「社人研推計準拠」：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した方法（出生率：1. 24 (2020 (H32) 年)、1. 23 (2030 (H42) 年)、1. 30 (2040 (H52) 年)、1. 30 (2060 (H72) 年)）

※「町推計」：住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した 20 歳～39 歳の町の合計特殊出生率による推計（出生率：1. 55 移動率は平成 18 年から平成 24 年の男女年齢別順移動率から算出する。）

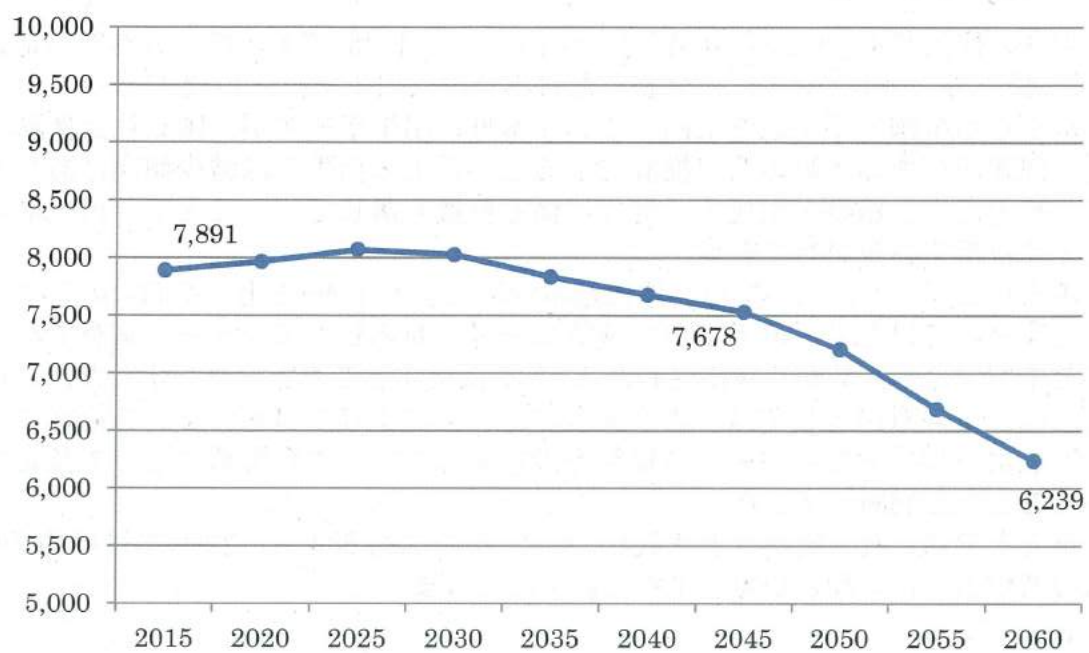
(2) 老年者人口について

将来の目指すべき人口の将来展望のうち、老年者人口については以下のような推計となりました。

2045 年までは、社人研推計における高齢化率が町推計との差を年々開き、2050 年ごろには両推計とも高齢化率が下降します。2060 年には約 3 ポイントの開きが生じますが、推計上では老年者人口に変化はありません。総人口に占める生産年齢人口及び年少人口の割合が増加したことを示しております。



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	28. 59	30. 14	31. 57	32. 73	33. 46	34. 75	36. 00	36. 34	35. 76	35. 48
町推計	28. 59	29. 89	31. 03	31. 90	32. 34	33. 26	34. 08	33. 96	32. 90	32. 07



高齢者人口（人）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
町推計	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239

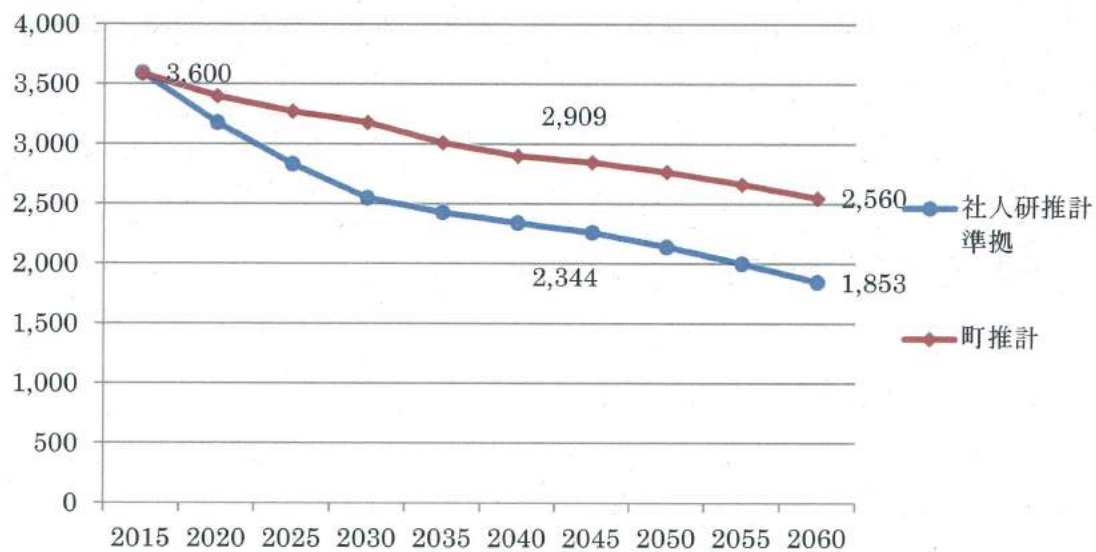
※高齢者人口は、社人研推計準拠と町推計が同数

(3) 年少人口について

現在の住民基本台帳から算出された出生率は、1.46 です。厚生労働省が発表した 2015 年（平成 26 年）に発表した日本全国の出生率は、1.42 でした。わずかながらも全国の平均値を上回っている本町の出生率ですが、国立社会保障・人口問題研究所の本町の人口推計によると、将来の出生率は減少傾向にあります。そのため、結婚・出産・子育てに係る施策を講じていくことで、出生率の向上を目指す必要があります。

本人口ビジョンにおいては、住民基本台帳による 1.46 を出生率向上のスタートとするのではなく、直近でかつ施策ニーズと対応したアンケート調査で得られた希望子ども人数から算出された 1.55 を採用することといたしました。具体的には、その意図としては、より直近のニーズにより人口ビジョンを策定することとより現実的な出生率の目標数を設定することが本町町政にとって意義のあることだと判断しました。

推計上では、社人研推計と比較し、2040 年には約 600 人、2060 年には約 700 人の若年者人口の増加が見込まれる結果となりました



年少人口（人）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	3,600	3,182	2,837	2,554	2,433	2,346	2,266	2,147	2,008	1,853
町推計	3,600	3,407	3,281	3,187	3,020	2,909	2,855	2,776	2,674	2,560

図 44. 年少人口の推計

平成27年11月30日

第4回幕別町創生総合戦略審議会 資料2

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

もくじ

I	本町の総合戦略の策定にあたって	1
1	基本的な考え方	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置付け、計画期間等	2
2	計画の推進にあたって	3
(1)	推進体制	3
(2)	十勝管内市町村との広域連携	3
(3)	進捗管理	3
II	総合戦略の基本方針	4
1	人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題	4
(1)	定住につながる生活環境の維持、改善	4
(2)	自然動態に対する本町の課題	5
(3)	社会動態に対する本町の課題	7
2	基本目標の設定	8
(1)	産業の振興と雇用の場をつくる	8
(2)	十勝・幕別への人の流れをつくる	8
(3)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8
(4)	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	8
III	今後の施策と主な取組	9
基本目標 1	産業の振興と雇用の場をつくる	9
基本目標 2	十勝・幕別への人の流れをつくる	11
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12
基本目標 4	安全・安心で快適な暮らしができる町をつくる	14
(参考)		
	幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定過程	16

I 総合戦略の策定にあたって

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015(平成27)年3月31日現在の住民基本台帳では27,596人で、2015年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基準として国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計方法を基に推計した場合は、2040(平成52)年には、22,097人に、2060年(平成72)年には、17,583人になるものと予測しています。

本町は、これまでの札内地区の宅地開発や近年の定住対策の推進によって、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は人口が減少することが見込まれます。

また、本町は市街地が3地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれており、それぞれ3地区が特性を持った市街地を形成していますが、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、将来人口を推計するとともに、合計特殊出生率の目標値を加味した町の2060年の目標人口を19,457人とした「幕別町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した目指すべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向と中期的な施策などについて取りまとめるものです。

参考：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本方針、今後の施策の方向(抜粋)

1 基本的な考え方

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- (1) 人口減少対策と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

2 政策の企画・実行に当たっての基本方針

(1) 政策5原則

従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。

(2) 国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標(KPI)で検証・改善する仕組みを確立。

3 今後の施策の方向

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

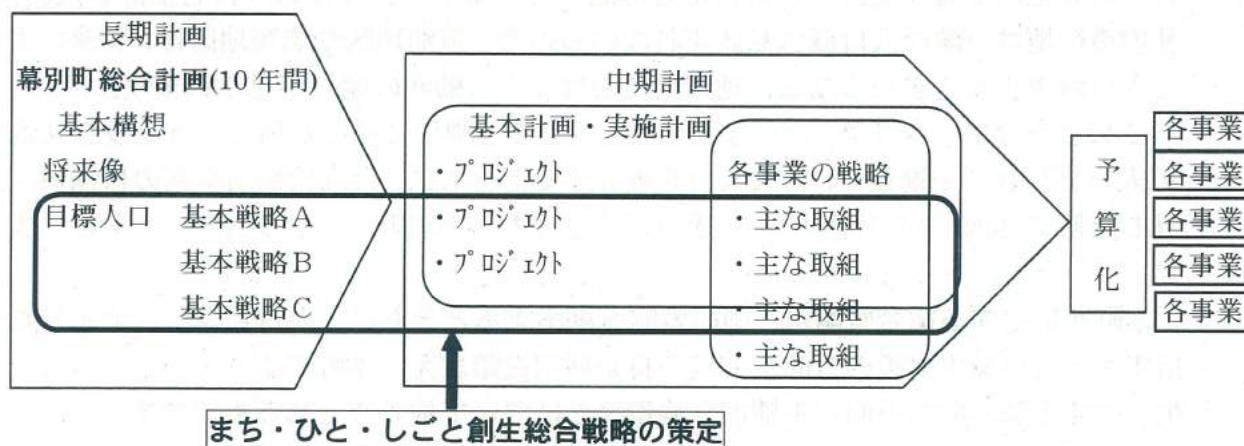
(2) 総合戦略の位置付け、計画期間等

① 位置付け

本町は、現在 2008 (平成 20) 年から 2017 (平成 29) 年の 10 年間を計画期間とした、「第 5 期幕別町総合計画」に基づきまちづくりを進めています。総合計画は、町が進むべき方向性を示すもので、まちづくりの最上位計画に位置付けられ、全ての個別計画の立案や事業内容の選択などは、本計画に基づいて決定されます。

一方、幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本町の人口減少問題と地方創生を目的に、雇用や定住、子育てなどについての具体的な施策を定めるものです。

このため、本町においては、総合戦略に位置付けする事業の内容については、総合計画の改定時に整合を図ります。



② 計画期間等

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
総合計画 第5期幕別町	策定					見直し			策定					
総合戦略														

第6期幕別町総合計画

3カ年実施計画（毎年度ローリングを実施）

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（5か年計画）

2 計画の推進にあたって

(1) 推進体制

以下の組織を中心に幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。

① 幕別町創生総合戦略審議会（平成 27 年 4 月設置）

住民代表や産業界、行政機関、大学、金融機関等で構成（計 20 名）

② 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部（平成 27 年 1 月設置）

庁内横断組織として、町長、副町長、教育長ほか関係部長職で構成（計 11 名）

③ 幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会（平成 27 年 1 月設置）

庁内横断組織として、関係課の課長で構成（計 17 名）

(2) 十勝管内市町村との広域連携

本町は、十勝管内全市町村による定住自立圏の推進や十勝ふるさと市町村圏東ブロック（幕別町・池田町・豊頃町・浦幌町）での広域的な事業への取組など、広域行政を進めています。定住自立圏では、医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進等、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、東ブロック 4 町では、各町が連携し、イベントの開催や人材育成の取組を行うことで、地域の活性化に努めています。本戦略においても、豊かな自然、食や農業、観光などの「十勝」の魅力を発信し、周辺市町村や国、北海道などの関係機関との情報共有や連携を深め、各施策をより効率的・効果的に進めていきます。

(3) 進捗管理

総合戦略の推進にあたっては、施策の進捗状況を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとに重要業績評価指標 (KPI) (※1) を設定するとともに、PDCA サイクル(※2)による施策の管理を行います。本戦略で掲げた各施策の進捗管理は、毎年度、施策の成果を取りまとめ、「幕別町創生総合戦略審議会」において評価・検証を行うこととしますが、社会情勢の変化に柔軟に対応する観点から、必要に応じて施策の見直しを行い、最終年度の平成 31 年度に基本目標が達成されるよう計画の過程を管理します。なお、事業に用いる重要業績評価指標 (KPI) は、施策の事業量ではなく、その結果として住民にもたらされた効果や便益(アウトカム) (※3) に関する数値目標とすることを基本とします。

(※1) 重要業績評価指標 (KPI) : Key Performance Indicator の略称。事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

(※2) PDCA サイクル : Plan-Do-Check-Action の略称 Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の 4 つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

(※3) アウトカム : 成果という意味。行政活動そのものの結果に係る数値目標 (例 : 説明会の開催回数、パンフレットの配布枚数) ではなく、その結果として住民にもたらされた便益に係る数値目標 (例 : 雇用創出数 ○人、転入者数 ○人増加) をいう。

Ⅱ 総合戦略の基本方針

1 人口減少対策と地域経済縮小の克服を考える上での本町の課題

(1) 定住につながる生活環境の維持、改善

町民アンケートによると、町民が満足度、重要度ともに高いと評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観」、「道路や沿道の整備」、「情報通信網の整備状況」、「農林業などの一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持する必要があります。

一方で、満足度が低く、重要度が高いものとしては、「働く場の確保」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制」、「魅力ある観光地づくり」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上」、「郷土愛の向上」、「町内地域の交流・連携」、「通勤・通学・通院などの日常の交通手段」などが挙げられます。

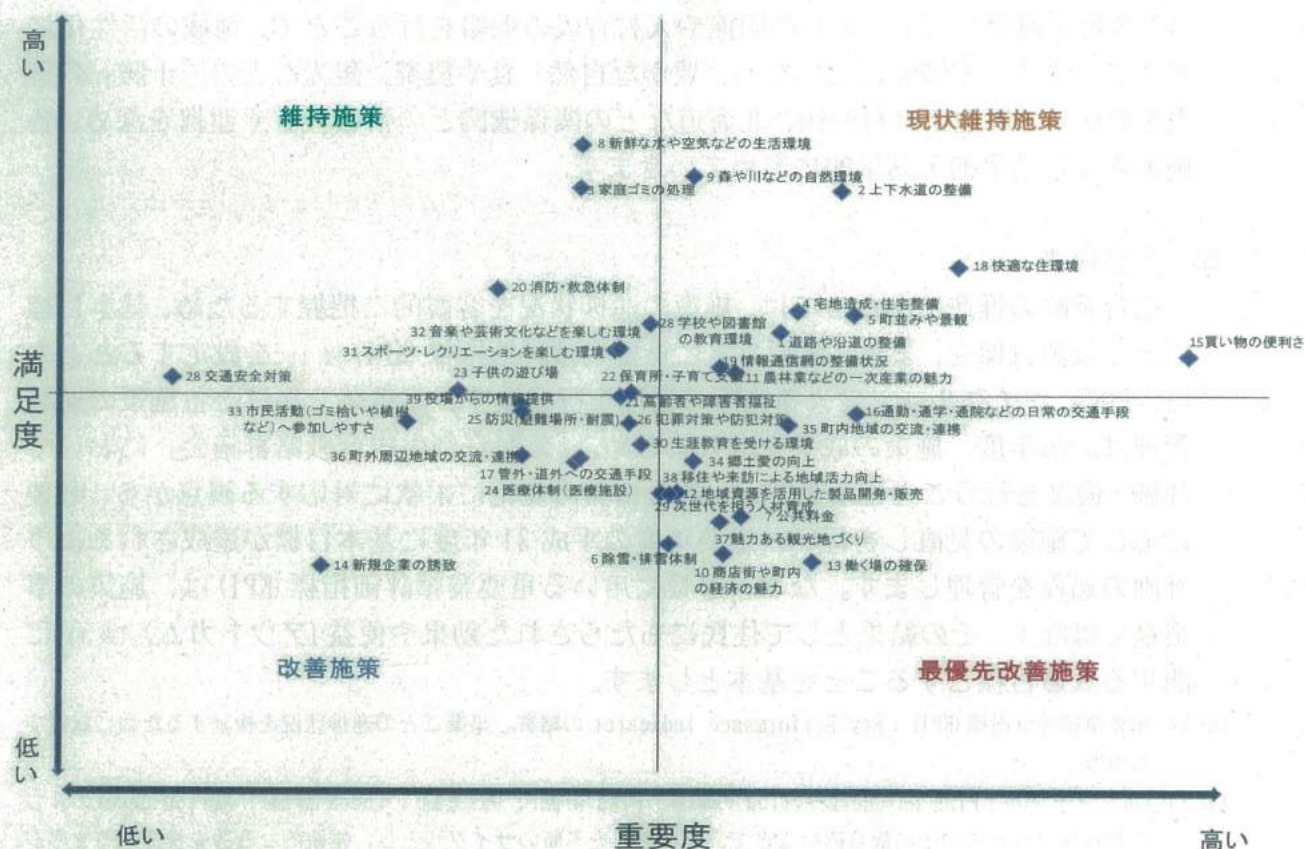


図1 日常生活における「満足度」と「重要度」の分布

(2) 自然動態に対する本町の課題

本町の合計特殊出生率は、全国や北海道に比べて高い数値となっていますが、人口置換水準であり 2.07 を下回る数値であります。また、出産年齢別内訳は 20～39 歳が 96.2% を占めますが、平均初婚年齢は 30.2 歳、第 1 子の母の年齢が 30.8 歳と結婚・出産年齢が高齢化しています。また、25～39 歳の約 4 割の男性、約 3 割の女性が未婚となっています。

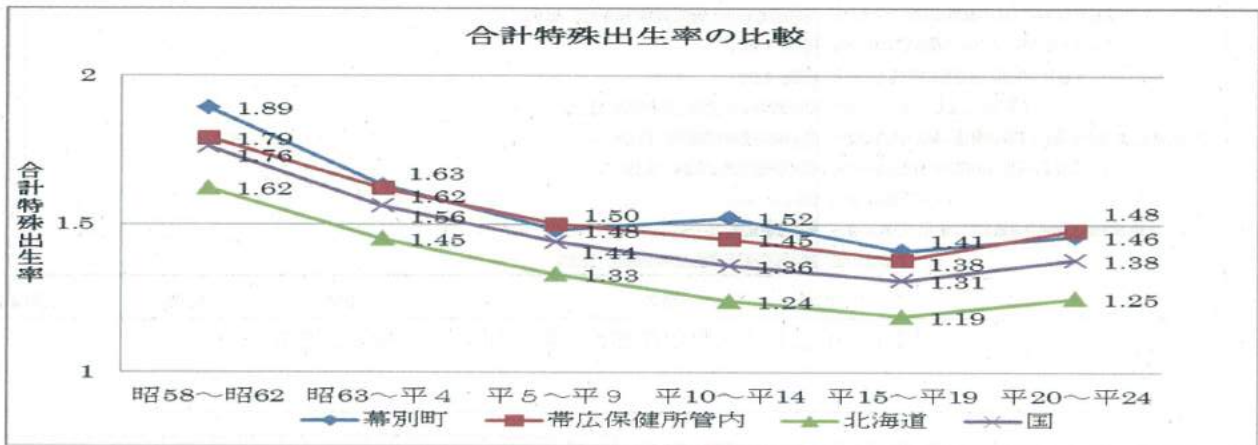


図2 合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率の推定率と道内・全国の比較 (5 力年平均)

	昭 58～昭 62	昭 63～平 4	平 5～平 9	平 10～平 14	平 15～平 19	平 20～平 24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.41	1.46
十 勝	1.79	1.62	1.50	1.45	1.38	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全 国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

	合計特殊出生率 (H20～24)							
	合計特殊 出生率	母の年齢階級別内訳						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
幕別町	1.46	1.50%	22.33%	32.05%	28.91%	12.95%	2.19%	0.07%
全国	1.38	1.74%	13.02%	31.45%	34.42%	16.34%	2.96%	0.07%

	平均初婚年齢 (H25)		未婚率と有配偶出生率 (H22)			出生子ごとの母の年齢 (H25)		
	男性 (歳)	女性 (歳)	未婚率 (25～39 歳)		有配偶出生率 (15～49 歳) (H22) (対 1,000 人)	第 1 子 (歳)	第 2 子 (歳)	第 3 子 (歳)
			男性 (%)	女性 (%)				
幕別町	30.2 歳	30.2 歳	39.5%	30.8%	67.8	30.8 歳	31.9 歳	33.9 歳
全国	30.9 歳	29.3 歳	49.8%	37.7%	79.3	30.4 歳	32.3 歳	33.4 歳

表1 合計特殊出生率、未婚率と有配偶出生率、平均初婚年齢、出生子ごとの母の年齢

町民アンケートによると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

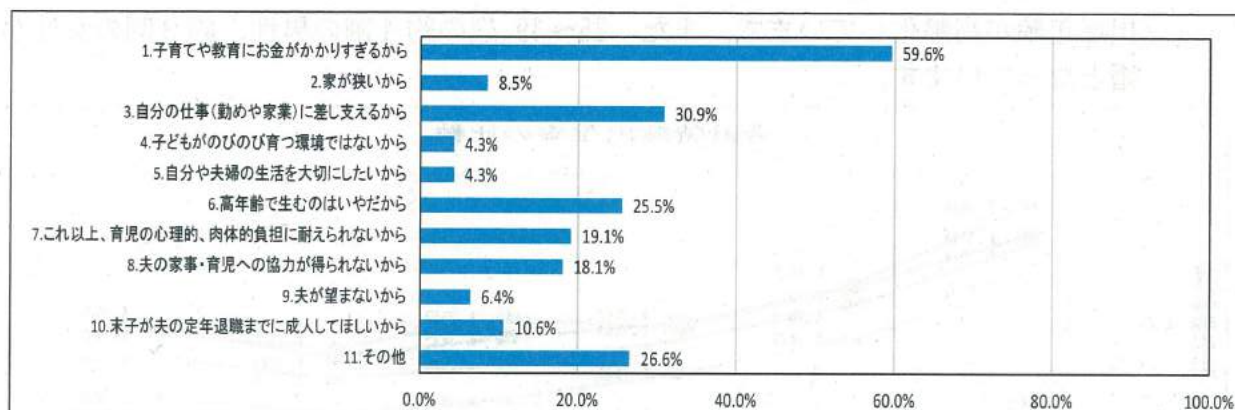


図3 子ども的人数が理想の人数に届かない場合の理由

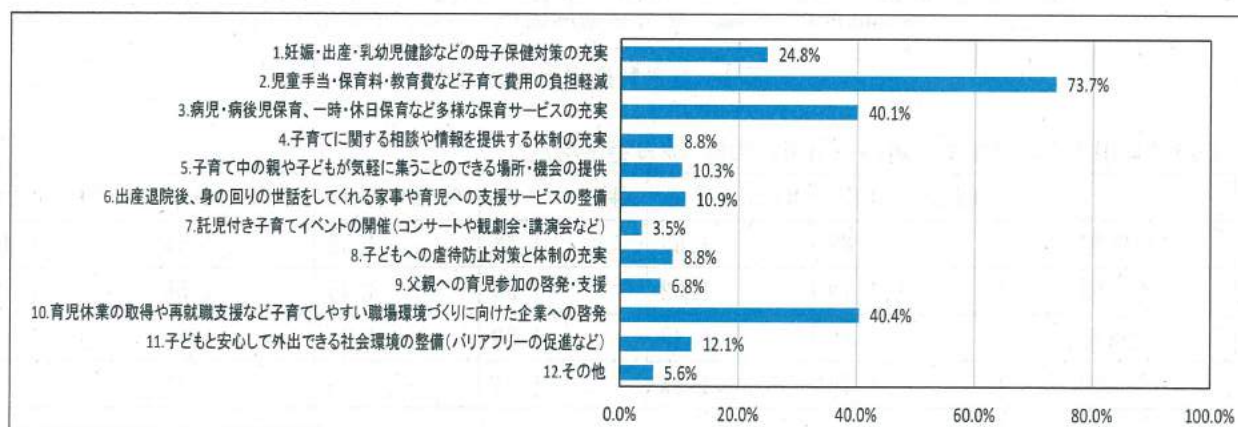


図4 町に期待する子育て支援策

少子化に対する課題としては、次の3点が考えられます。

- ①結婚率の低下
- ②晩婚化による出生率の低下
- ③夫婦の出産数の低下

また、アンケートの結果から、子育てをしていく上で町に期待する支援策としては、以下の3点が特に求められています。

- ①児童手当、保育料、教材費など子育て費用の負担軽減
- ②病児・病後児保育、一時・休日保育など多様な保育サービスの充実
- ③育児休業の取得や再就職など子育てしやすい職場環境づくりに向けた企業への啓発

(3) 社会動態に対する本町の課題

過去3年間に幕別町に転入した方に対し「幕別町の魅力を感じた点」を調査(図5)した結果、「豊かな自然環境が残っている」、「自動車での移動がしやすい」の回答が多く挙げられました。

一方、過去3年間に幕別町から転出した方に対する「幕別町の住みにくいと思われた点」の調査(図6)では、「バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい」、「店舗やレクリエーション施設が充実していない」の回答が多く、生活利便性や娯楽面に関する不満を感じていたことが伺えます。

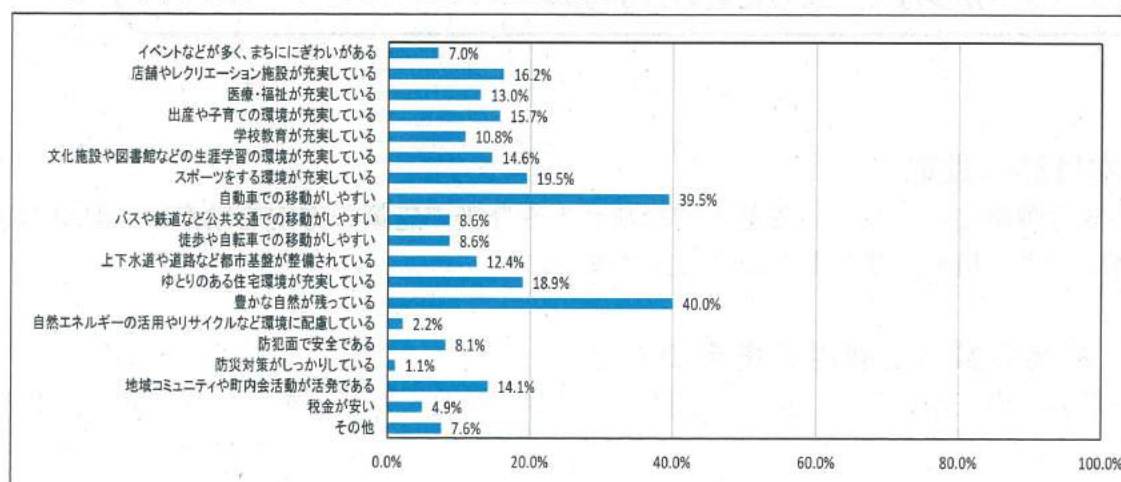


図5 幕別町の魅力を感じた点(転入者)

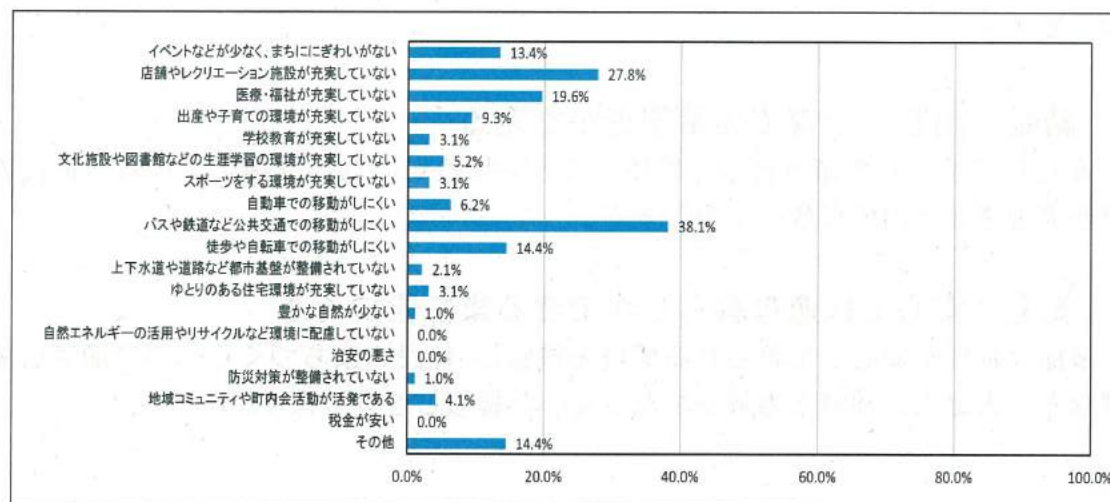


図6 幕別町の住みにくいと思われた点(転出者)

転入者、転出者への調査の結果、社会動態に対する本町の課題としては、「魅力を感じた点」の割合より「住みにくいと思われた点」の割合が多い下記4項目についての対策が必要と考えられます。

- ①バスや鉄道など公共交通での移動がしにくい
- ②店舗やレクリエーション施設が充実していない
- ③医療・福祉が充実していない
- ④イベントが少なく、まちに賑わいがない

2 基本目標の設定

国の総合戦略に示されている基本的な考え方や今後の施策の方向を勘案し、幕別町の総合戦略における基本目標を次のように定めます。

(1) 産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

(2) 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

(4) 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

Ⅲ 今後の施策と主な取組

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

基本的方向

基幹産業である農業の生産性の向上と農業経営の安定化を図ります。
 地域資源を活用した製品や技術の開発研究及び販売促進を図ります。
 企業誘致の推進と創業支援の強化を図ります。
 農業や商工業などの担い手の確保・育成を図ります。
 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
農協取扱高	233 億円	256 億円
製造品出荷額	157 億円	159 億円
従業者数	9,244 人	9,300 人
事業所数	1,100 事業所	1,110 事業所

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 農業の生産性の向上と経営の安定化 担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。 (実施事業) ・ 農業 ICT 化推進事業 (新規) ・ 農業経営安定化支援事業 (新規) ・ 家畜ふん尿バイオマス発電の検討 ・ ふるさと土づくり事業 (継続) ・ ゆとりみらい総合資金貸付事業 (継続) ・ 有害鳥獣駆除事業 (継続)	ICT 技術導入戸数 0 戸 (H26) → 50 戸 (H31) 農地利用集積面積 2,098ha (H26) → 2,200ha (H31) 農業生産法人数 39 法人 (H26) → 44 法人 (H31)
2 6 次産業化の取組の推進 地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す 6 次産業化や農商工連携の取組を支援します。 (実施事業) ・ 特産品研究開発事業 (拡充) ・ 地域資源ブランド化支援事業の検討	新商品開発取組事業所数 5 年間 (H27～H31) で 5 件
3 情報収集活動強化と進出企業に対する支援 積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。 (実施事業)	新設企業における地元 新規雇用者数 5 年間 (H27～H31) で 5 件、15 人

・企業開発促進事業（拡充） ・商店街活性化店舗開店等支援事業（継続） ・クラウドファンディング（CF）の活用の検討	創業事業所数 5年間（H27～H31）で4件 CF 実用による事業化 1件（H31）
4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成 後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。 （実施事業） ・まくべつ農村アカデミー（継続） ・異業種交流事業（継続） ・援農協力会補助事業（拡充）	新規就農者数（後継者含む） 5年間（H27～H31）で50人 異業種交流会参加人数 5年間（H27～H31）で500人 援農協力会雇用者会員数 89人（H26）→110人（H31）
5 従業員の福祉の向上 非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。 （実施事業） ・中小企業退職金共済制度加入促進事業（新規）	加入事業所数 127事業所（H26） →140事業所（H31）

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

基本的方向

町の魅力に関する情報共有と情報発信の充実を図ります。
 交流人口の増加を図ります。
 子育て世代を中心とした定住の促進を図ります。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
観光客入込者数	56 万人	62 万人
定住人口	(H24～H26) 平均 80 人	5 年間で 500 人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 地域資源の発掘と情報発信力の強化 地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。 (実施事業) ・パークゴルフ発祥の地 P R 事業 (拡充) ・地域おこし協力隊の活用 (新規) ・各種イベントの開催 (継続) ・広域観光推進事業 (十勝圏事業) (継続) ・忠類地域魅力発信事業 (新規) ・ナウマン公園遊具整備事業 (新規)	ゆるキャラ P G 大会 参加 15 体 (H31) 地域おこし協力隊 1 名 (H31) イベント来場者数 53,500 人 (H26) →59,000 人 (H31) 忠類道の駅周辺利用者数 35 万人 (H26) →39 万人 (H31)
2 都市農村交流等の交流人口の増加促進 修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入など交流人口の増加を図ります。 (実施事業) ・農村ホームステイ事業 (継続) ・体験型、滞在型観光事業 (継続) ・小学生交流事業 (継続)	参加農家戸数 46 戸 (H26) →50 戸 (H31) 観光プラン数 5 年間 (H27～H31) で 6 件
3 移住・定住対策の実施 北海道移住促進協議会などの関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。 (実施事業) ・移住促進事業 (継続) ・マイホーム応援事業 (継続) ・住宅新築リフォーム奨励事業 (拡充) ・忠類分譲地整備事業 (新規) ・空き家バンクの開設 (新規)	住宅新築件数 5 年間 (H27～H31) で 300 件 移住件数 5 年間 (H27～H31) で 30 件

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

出会い・結婚を支援する体制の構築を図ります。

妊娠・出産・子育てに係る負担を軽減します。

魅力ある教育環境の整備を図ります。

子育てと仕事を両立するための働きやすい環境づくりを進めます。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
出生者数	170 人	220 人
合計特殊出生率	(H20～H24) 1.46	1.55

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 結婚支援 企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。 (実施事業) ・結婚を希望する若者支援事業 (拡充)	カップリング数 5 年間 (H27～H31) で 10 組
2 出産希望者に対する支援 妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。 (実施事業) ・一般不妊治療費用助成事業 (新規) ・特定不妊治療費用助成事業 (継続) ・妊婦訪問事業 (新規) ・妊婦健診費用助成事業 (継続)	一般不妊治療件数 30 件 (H31) 特定不妊治療件数 10 件 (H24～H27 平均) →15 件 (H31) 妊婦相談実施率 100% (H31)
3 子育て世代の負担軽減 子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。 (実施事業) ・認可保育所における主食提供事業 (新規) ・義務教育教材費補助事業 (新規) ・こども医療費の助成事業 (拡充) ・マイファーストブックサポート事業 (継続)	合計特殊出生率 1.46 (H26) →1.55 (H31)
4 魅力ある教育環境の整備 地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校の I C T 機器を整備し、教育環境の向上を図ります。	町内高校入学者数 165 人 (H25～H27 平均) →200 人 (H31)

(実施事業) ・魅力ある高校づくり推進事業（新規） ・学校ICT機器整備事業（新規）	ICT 環境整備校 小中 14 校 (H31)
5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援 子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。 (実施事業) ・認定こども園の整備（新規） ・子育て取組企業支援事業（新規） ・子育て相談支援体制の充実（新規） ・父親の育児参加の環境整備事業（新規） ・保育所の期間延長（新規）	待機児童者数 0 人 (H27～H31) 子育て支援取組事業所数 3 事業所 (H31) 父親の育児参加者数 100 人 (H27～H31)

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

基本的方向

地域公共交通の維持・確保に努めます。
 災害に強いまちづくりに努めます。
 高齢者や障がい者などが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
 住民活動へ参加しやすい社会の実現を目指します。

数値目標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
1 地域公共交通の維持・確保 地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。 (実施事業) ・コミュニティバス運行事業 (継続) ・予約型乗合タクシー運行事業 (継続)	コミバス利用者数 (平均/日) 39.7 人 (H26) → 50 人 (H31)
2 防犯・防災体制の、防災活動拠点の整備 地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。 地域の住民の防災意識を高めるとともに、住民を災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 (実施事業) ・防犯灯整備事業 (拡充) ・消費者保護推進事業 (拡充) ・防災訓練の実施 (新規) ・災害用備蓄庫整備事業 (新規)	自主防災組織の人口カバー率 55% (H26) → 80% (H31)
3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築 高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。 (実施事業) ・認知症高齢者予防事業 (拡充) ・地域包括支援システムの構築 (新規) ・介護福祉士資格取得費補助事業 (新規)	認知症サポーター数 1,384 人 (H26) → 2,200 人 (H31) 生活支援コーディネーター 0 名 (H26) → 2 名 (H31)

4 障がい者の自立支援 障がいのある方に職場体験を通じて一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。 (実施事業) ・障がい者の働く事業所支援事業(新規) ・障がい者職場体験事業(継続) ・障がい者チャレンジ雇用事業(継続)	障がい者の働く事業所 2事業所(H31) 職場体験者数 15人/年(H27~H31) 就労移行者数 3人/年(H31)
5 住民活動への参加の促進 住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。 (実施事業) ・協働のまちづくり支援事業(継続) ・大学と連携したまちの賑わいづくり事業の検討	協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(H31)

策定過程

平成 27 年 2 月 19 日	第 1 回・第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 6 月 30 日	第 1 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 7 月 17 日 ～ 7 月 31 日	住民アンケートの実施
平成 27 年 8 月 3 日	第 1 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 9 月 7 日	第 3 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 9 月 9 日	第 2 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 10 月 29 日	第 4 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 4 日	第 3 回幕別町創生総合戦略審議会
平成 27 年 11 月 12 日	第 2 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部幹事会
平成 27 年 11 月 25 日	第 5 回幕別町地域創生・人口減少対策推進本部
平成 27 年 11 月 30 日	第 4 回幕別町創生総合戦略審議会

合計特殊出生率 1.55 について

・合計特殊出生率の推移と道内・全国の比較（5カ年平均） [資料2 P5]

	昭58～昭62	昭63～平4	平5～平9	平10～平14	平15～平19	平20～平24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.38	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.41	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全 国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

・年間出生数

(人)

H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
176	185	193	208	177	194	170	(見込み) 176

※平成20年度から26年度までの7年間平均：186.1人/年 [A]

○ 合計特殊出生率 1.55 で推計した場合の0～4歳人口（推計3の場合）

2020（平成31）年 1,106人・・・単純に5で除して年間出生数とすると、221.2人

昨年度までの7年間平均 [186.1人] の35人増（18.9%増）

本年度見込み値 [176人] の45人増（25.7%増）

アンケート結果から得られた地区別合計特殊出生率

	全体	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村	忠類農村
サンプル数	251	47	151	16	14	4
希望する合計 特殊出生数	1.55	1.49	1.63	1.38	2.06	2.16

注）居住地区未記入の回答があるため、地区別の合計と全体は合致しない。

※ 回答された方の現状を踏まえた出生率は1.26

※ サンプル数が少ない地区があるため、回答されたすべてのアンケート結果から算出された合計特殊出生率 1.55 を用いた人口推計を行い、町の目指す将来人口規模とします。

第一段階として、希望する子ども数をかなえるために的確な施策を展開し、少子化、人口減少に歯止めをかけなければなりません。

現状を見据え、出産・子育て世代が安心して結婚、妊娠、出産、子育てができるよう多様なニーズに対応したサービスや施設の充実とともに、子育てにかかる経済的負担の軽減や子育てと仕事の両立への支援、子育て相談の充実など子育て環境の改善に積極的に取り組む必要があります。

出生率1! 55「消極的」?

年間キャンペン2015
**脱人口減少
2065の国**

【幕別】第3回町創生総合戦略審議会が公表された2060年の人口推計は、現在より8115人減の1万9481人とする案を確認したが、算定根拠とした合計特殊出生率をめぐる物議を呼んだ。町が国や道より低い「1・55」としたため、一部委員からは「低すぎではないか」との声が出た。



「国や道でも『2・07』と設定。幕別のよ

うに生活するのに環境の良い地域で『1・55』は低すぎないか」。事務局側が人口ビジョンの素案を説明した後、委員の一人が切り出した。別の委員は「数字が一人歩きして、人口対策に消極的に見られるのも心配」との意見を述べた。現在の幕別の出生率は1・

幕別・総合戦略 人口推計



活発な議論が行われた審議会

算定根拠めぐり議論活発

46人。道（1・25人）や国（1・38人）よりは高いものの、低下傾向にある。

幕別町の60年の目標人口をどう掲げるか。地方創生で中期的施策などを取り組むのに必要な要素。目標人口算定に当たっては、出生率をどう設定するかが重要になる。地

方消滅」と話題になった国立人口ビジョンを出している例が多い。町では条件を変え、（社人研）の推計で出された606パターンの推計（社人研除く）を出したが、最も減少幅が少ないのは国の長期ビジョン（40年12・07）を使ったもので2万1659人、今回選んだ推計パターンより2000人以上も多い。

か」と疑問を投げ掛けた。ただ、この日の会合では「他の町とは比較せず、独自の考えで算定すべき」「途中で見直してもいいのでは」との声も相次いだ。

細澤正典企画室長は「アンケートの設問は決して（産みたいという）希望を制限したとは思っていないが、1・55の数字に内部でも議論があつたのは事実。次回会議までに数字の根拠となる、さらなる裏付け調査を進めたい。しっかりと現実路線で確実にこの数字を達成できる施策を示し、推進していきたい」と強調する。

具体的には「希望する子供の人数は」の回答から算出した。ただ、国や道だけではなく、帯広も2・07とした。町によると、管内でも同様の条件で

冒頭に発言した委員は「単に『何人産みたいか』と聞いただけなら、現実を考えてしまえば数字が低くなる。（1・55が）本当の希望の数字なの

町は総合戦略骨子素案のうち、農業産出額や社会増減、出生者数といった19年度までの数値目標の素案を次回会合で示す予定だ。（佐藤いづみ）

産業の振興と雇用の場作り

素案を公表

と「総合戦略骨子」の素案をそれぞれ公表した。

総合戦略骨子の素案では、基本目標として「産業の振興と雇用の場を作る」など4点を掲げた。具体的な施策としては、PPP対策や労働力対策につながる「農業経営安定化支援」や、農商工連携を促

【幕別】第3回町創生総合戦略審議会（会長・藤原治町商工会長）が4日夜、町民会館で開かれた。現在策定を進めている町の「人口ビジョン」

委員や若手職員の見意などを参考にしたいという。

（佐藤いづみ）